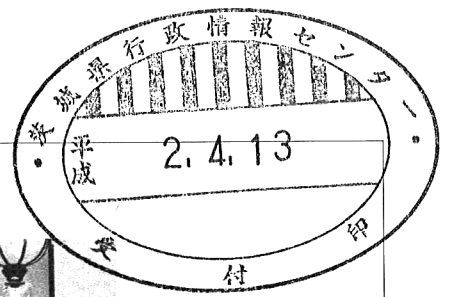


目 次

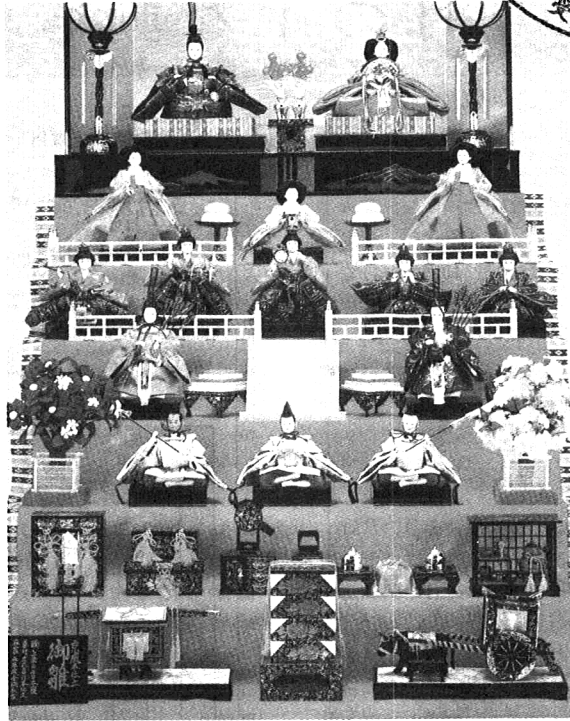
歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 昭和63年茨城県鉱工業指数の概況	4
統計の窓 統計雑感 平成2年国勢調査の成功を願って	15
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 芝スキー	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- | | | | |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの | r | 訂正数字 |
| 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超 |
| … | 不詳のもの | × | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| P | 暫定数字 | | |



歳
時
記



弥 生 (3月)

3日は雛祭り。雛人形を飾り、菱餅、白酒、桃の花を供えて祝う女の子の行事である。雛人形は、内裏雛(向って左側に男雛、右に女雛を飾る)、三人官女、五人囃子、隨身(二人)、衛士(三人)を十五揃えて飾るのが標準である。

21日は春分の日。春の彼岸の中日にあたり、昼夜の時間がほぼ同じである。この日は、自然をたたえ、生物をいつくしむ日とされ、国民の祝日になっている。

中国盛唐の詩人、孟浩然(689~740)の五言絶句の詩に「春暁」がある。

春眠暁を覚えず、処々に啼鳥を聞く
夜来風雨の声、花落つること知りぬ多少

この詩のように春の夜の快い眠りは暁になっても容易に目が覚めない。

やはり、中国の蘇軾(1036~1101)の詩の一節に、「春宵一刻值千金」とあるように、花は香り、月は朧な春の夜は、えも言われぬ興味があって、何者にもかえがたい心地がする。

また、清少納言の「枕草子」にも「春は曙、やうやうしろくなり行く山際少し明かりて云々」とあり、滝廉太郎の歌にも「春のうららの隅田川云々」とある。

このように、春は歌や物語のテーマに事欠かない。四季の中でも、特に素晴らしい季節なのであろうか。

3月のおもな行事

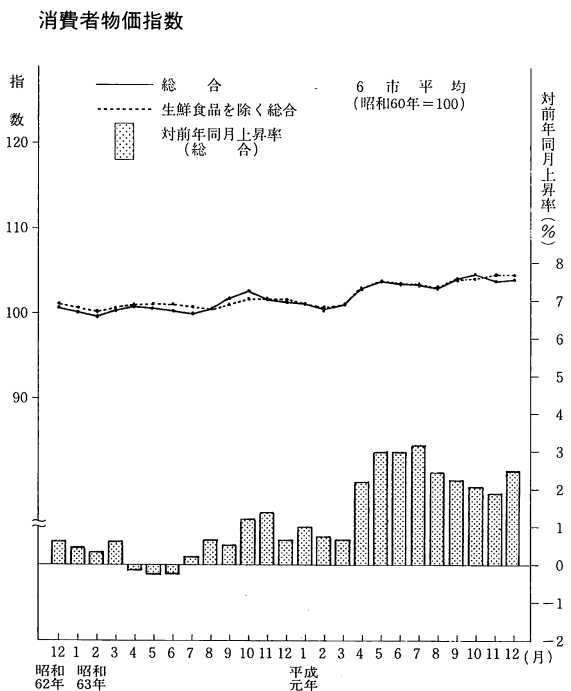
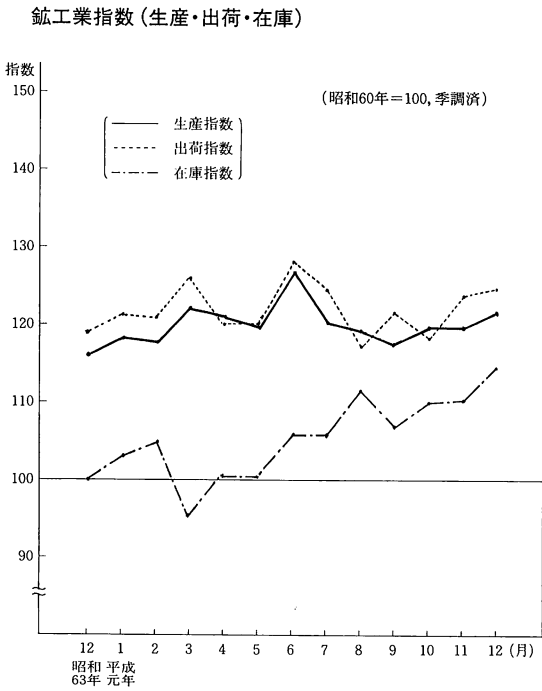
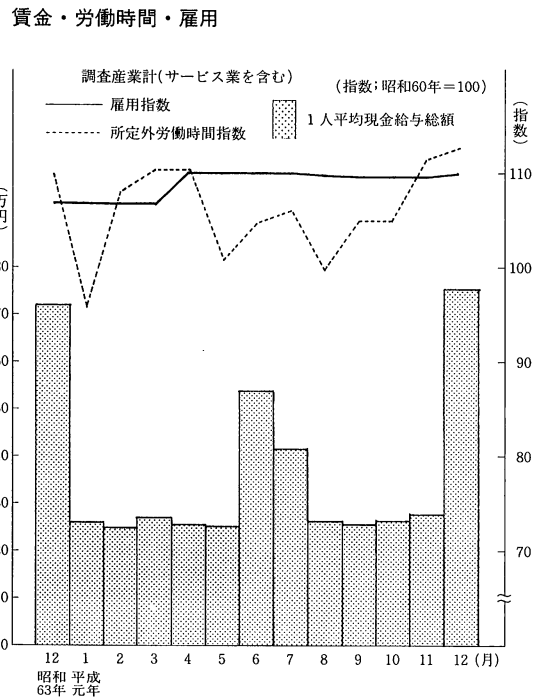
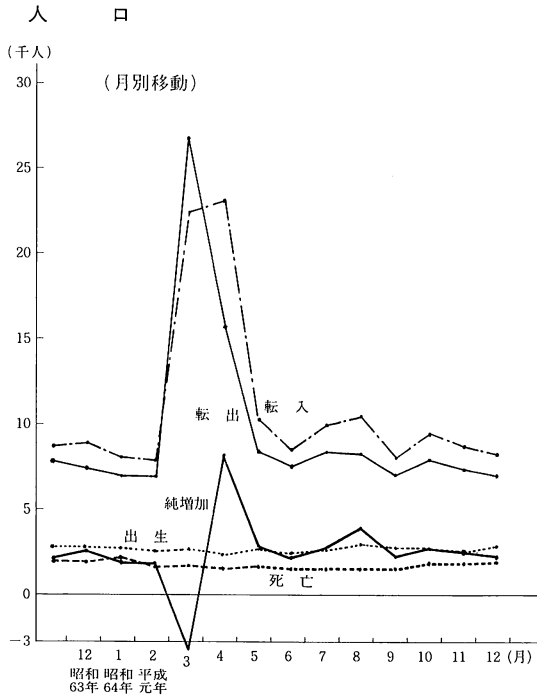
- 7日 統計調査員問題研究会(東京都)
- 7日 県民経済計算研究会(東京都)
- 7~8日 オープンプログラマ研修会(常陸太田市)
- 2日 市町村民所得推計検討会(水戸市)
- 4日 社会生活指標研究会(東京都)
- 5日 国調調査方法研究会(東京都)
- 22日 産業連関表全国連絡会議(東京都)

茨城県
行政資料

わ
い
じ
き

● 今月の主な動き

今月の主な動き



主な動きのあらまし …………… 企画部統計課

■ 人口(1月1日)

本県の人口は、12月中に1,952人増加し、1月1日現在で2,832,701人(男1,412,118人,女1,420,583人)となった。

内訳は、自然動態で800人(出生2,442人,死亡1,642人)増加し、社会動態で1,152人(転入8,138人,転出6,986人)増加した。対前年同月と比べると28,001人(1.00%)の増加である。

市町村別では、増加が14市50町村,減少が6市18町村で

ある。

世帯数についても12月中に564世帯増加し817,777世帯となった。

なお、昭和64・平成元年中に人口は28,001人増加し、(増加率1.00%)昨年と同率であったが、世帯は17,518世帯増加し、(増加率2.19%)昨年(1.9%)を0.29ポイント上回った。この結果1世帯当たり人員が0.04人減少し3.46人となった。

■ 賃金・労働時間・雇用(12月)

1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は、調査産業計で754,962円、前年同月比4.2%増(前月は5.3%増)であった。このうちきまって支給する給与は262,333円、前年同月比4.4%増(前月は3.9%増)であり、本月は賞与等の支給月であるため、特別に支払われた給与は492,593円で前年同月比4.1%増であった。

また、きまって支給する給与のうち所定内給与は230,192円で、前年同月比4.2%増(前月は3.8%増)であり、超過労働給与は32,141円で、前年同月比5.6%増であった。

なお物価上昇分を差し引いた実質賃金は、前年同月比

1.8%増であった。

2. 労働時間

12月の総実労働時間は、調査産業計で179.9時間、前年同月比1.2%減(前月は1.5%減)であった。このうち所定内労働時間は159.9時間で、前年同月比1.6%減(前月は1.7%減)であった。

また、所定外労働時間は、調査産業計で20.0時間、前年同月比は2.1%増(前月はもちあい)となっている。

3. 雇用の動き

12月の常用雇用の動きを前年同月比によってみると2.2%増(前月は2.0%増)であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(12月分)

本県における平成元年12月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が121.8,出荷が124.8,在庫が114.8で、前月比は、生産が1.8%の上昇,出荷が0.7%の上昇,在庫が3.8%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が4.4%の上昇,出荷が4.6%の上昇,在庫が15.0%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、輸送機械工業、プラスチック製品工業、一般機械工業等が上昇し、鉱業、繊維工業、石油・石炭製品工業等が低下した。出荷では、輸送機械工業、プラスチック製品工業、金属製品工業等が上昇

し、繊維工業、食料品・たばこ工業、化学工業等が低下した。在庫では、食料品・たばこ工業、石油・石炭製品工業、輸送機械工業等が上昇し、精密機械工業、金属製品工業、電気機械工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、非耐久消費財が低下した。出荷では、耐久消費財、鉱工業用生産財等が上昇し、非耐久消費財が低下した。在庫では、非耐久消費財、鉱工業用生産財等が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数(12月)

平成元年12月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で103.8(昭和60年=100)となり、前月比0.1%の上昇、前年同月比2.6%の上昇となった。

今月上がった主な項目……他の光熱2.0%、油脂・調味料1.4%、果物1.2%、他の教養娯楽0.9%

今月下がった主な項目……魚介類△1.2%、乳卵類△1.2%

生鮮食品を除く総合は104.5となり、前月比0.1%の上昇、前年同月比3.0%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	103.8	0.1	2.6	保健医療	105.8	0.0	2.6
食 料	101.3	0.0	1.9	交通通信	102.3	0.0	2.2
住 居	112.5	0.0	3.8	教 育	116.7	0.0	3.1
光熱・水道	88.0	0.0	0.6	教養娯楽	107.2	0.8	4.8
家具・家事用品	100.4	0.4	1.1	諸 雑 費	105.2	△0.3	1.8
被服及び履物	111.1	0.1	4.0	生鮮食品を除く総合	104.5	0.1	3.0

昭和63年 茨城県鋳工業指数の概況

1. 全国の動向

(1) 生産

昭和63年の鋳工業生産は、前年比9.5%と59年(同9.4%)以来の高い伸びを示した。

鋳工業生産は、62年年央以降、緊急経済対策の効果等が加わり、62年7～9月期以来3期連続で前期比2～3%台の急激な上昇を示した後、63年4～6月期には前期比0.8%と一服感を示したものの、その後2期連続して好調な伸びを示しており、年ベースで見ると、上記のような高い伸び率となった。

昭和63年の鋳工業生産活動の特徴としては、

- ① 4～6月期に一時伸び率が鈍化したものの、その後再び2期連続して前期比2%前後の高い伸びを示し、年間を通してみると極めて堅調な動き(四半期平均伸び率1.9%)をみせたこと。
- ② 生産を業種別にみると、伸び率に差はあるもののすべての業種が上昇を示し、おおむね全業種が好調であったが、特に、電気機械工業、一般機械工業、輸送機械工業といった機械工業が大きな増加寄与を示し、次いで鉄鋼業、化学工業といった素材型生産が大きな寄与を示したことがあげられる。

以下業種別に63年の生産をみてみることにする。

- 一般機械工業については、ショベル系掘さく機、軸受、数値制御旋盤、パルプ・製紙機械などが上昇しており、前年の伸びを大幅に上回る前年比15.0%の上昇となった。上記の品目を含めて前年比で2桁以上の上昇を示したものは、77品目中約50品目もあり、製造業の好

調な設備投資を如実に反映した結果となった。

- 電気機械工業は、前年の大きな伸びをさらに上回り同16.4%と大幅に上昇した。

モス型半導体集積回路が、これら最終需要材の好調な需要により需給がひっ迫し増産を重ねた結果、前年を上回る寄与を示したほか、好調な設備投資需要によりファクシミリ、はん用コンピュータ等の資本財が前年並みの寄与を示し、耐久消費財ではセパレート型エアコンディショナ等が大きく寄与したほか、ビデオカメラが前年に引き続き好調であった。
- 輸送機械工業は、61年から2年連続低下の後、63年は同9.0%の上昇となった。

駆動伝動・操縦装置部品など自動車部品が大幅に増加したほか、前年並に増加した普通乗用車や小型乗用車、活発な物流需要を反映した普通トラックの増加のほか、前年に大きな減少寄与を示していた鋼船が増加に転じた。
- 鉄鋼業は、前年比9.0%と大幅に上昇しており、おおむねすべての品目が増加している。

普通鋼鋼帯が前年をやや上回る寄与を示したほか、銑鉄鋳物、特殊鋼熱間圧延鋼材、普通鋼冷延広幅帯鋼、亜鉛めっき鋼板等、一般機械、電気機械、輸送機械の最終需要財の好調な需要に引っ張られたものと思われる。
- 金属製品工業は、生産財と耐久消費財の寄与が前年を上回り、同7.7%の上昇と前年の上昇幅を上回った。軽金属板製品(飲料用缶)や、ビル用アルミニウムサッシ等が前年並みの寄与を示したほか、石油ストーブ、高速道路向けの橋りょう等が増加したことによる。これらのほか、製造業設備用の機器に用いられる超硬チップなどは増加しているが、貯蔵

槽、架線金物など資本財関連が減少した。

- 窯業・土石製品工業は、同9.4%と2年連続で上昇し、ファインセラミックス(機能材)に次いで、セメントが建設財として前年にみられなかった寄与を示したほか、ガラス基礎製品、ファインセラミックス(構造物材)等の生産財が前年以上の寄与を示した。
- 化学工業は、前年比8.0%と前年並みの上昇率にとどまった。内訳をみると、ウエイトの大きな医薬品が増加したものの増加幅は前年より縮小しており、その分だけ、合成ゴムや合成樹脂、

石油化学製品などがわずかず増加幅を拡大させている。旺盛な需要を反映して好調な化学工業には、前年と特段の変化は見られなかった。

(2) 出 荷

昭和63年の鉱工業出荷は、前年比8.7%と昭和51年(同10.8%)以来の大幅な上昇となった。

(3) 在 庫

昭和63年の鉱工業在庫は、前年末比5.4%と上昇した。

表一 1 鉱工業指数の推移(全国)

(60年=100, 季節調整済)

昭 和	62 年	63 年	62 年				63 年			
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
生 産	103.2	113.0	100.4	100.4	104.0	107.6	110.6	111.5	113.7	115.8
(前期(年・年度)比)	3.4	9.5	0.9	0.0	3.6	3.5	2.8	0.8	2.0	1.8
(前年同期比)	—	—	0.6	0.5	4.3	8.2	10.8	10.3	9.2	7.9
出 荷	104.4	113.5	102.1	102.0	105.4	108.1	110.8	112.0	114.3	116.5
(前期(度・年度)比)	3.9	8.7	1.1	△0.1	3.3	2.6	2.5	1.1	2.1	1.9
(前年同期比)	—	—	2.0	1.1	5.1	7.3	9.1	9.4	8.1	8.1
輸出向け出荷	101.6	105.9	102.2	99.3	102.0	103.0	103.5	102.7	108.7	108.7
(前期(年・年度)比)	0.8	4.2	2.9	△2.8	2.7	1.0	0.5	△0.8	5.8	0.0
(前年同期比)	—	—	1.9	△2.8	0.1	3.9	1.9	2.2	7.5	5.2
国内向け出荷	104.9	114.7	102.0	102.4	105.9	109.1	112.0	113.5	115.1	118.0
(前期(年・年度)比)	4.4	9.3	0.6	0.4	3.4	3.0	2.7	1.3	1.4	2.5
(前年同期比)	—	—	2.1	1.8	5.8	7.8	10.2	10.5	8.2	8.5
在 庫	94.2	99.3	98.4	96.9	96.5	96.8	96.6	99.3	98.9	99.3
(前期(年・年度)末比)	△3.0	5.4	△1.2	△1.5	△0.4	0.3	△0.2	2.8	△0.4	0.4
在 庫 率	95.9	92.0	99.1	97.3	94.3	92.8	91.8	91.8	92.3	91.9
(前期(年・年度)比)	△5.8	△4.1	△1.2	△1.8	△3.1	△1.6	△1.1	0.0	0.5	△0.4
稼 動 率	95.5	101.1	94.3	93.5	95.6	98.6	100.2	99.5	101.8	102.7
(前期(年・年度)比)	0.1	5.9	1.4	△0.8	2.2	3.1	1.6	△0.7	2.3	0.9

■ 調査から

2. 本県の動向

昭和63年の本県の鉱工業指数をみると、生産は113.9で前年比7.3%上昇し、昭和58年から6年連続の伸びとなり、4年ぶりの高い伸び率を示した。出荷は115.8で前年比7.3%上昇し、本県が昭和56年に出荷指数を採用して以来連続の伸びとなっている。在庫は95.1で前年比7.9%上昇し、2年ぶりの伸びとなった。

本県の生産指数の前年比を全国値と比較すると2.2ポイント低くなっている。この主な原因としては次のようなことがあげられる。

- ① 全国で1.0%と大きな寄与度を示した輸送機械工業が、本県ではウェイトが全国の約半と低いいため、寄与度も0.1%にとどまったこと。
- ② 全国で0.8%の寄与度を示した化学工業が、本県では対前年の伸びが低いいため、寄与度も0.0%となったこと。
- ③ 全国で0.1%の寄与度を示した食料品・たばこ工業が、本県では対前年の伸びがマイナスと

なったため、寄与度も $\Delta 0.6\%$ とマイナスになったこと。

年間の指数の動きを四半期別にみると、生産は1～3月期が前期比0.1%の上昇、4～6月期が同0.7%の上昇、7～9月期が1.0%の上昇、10～12月期が1.0%の上昇と年を通して伸びを示した。出荷は1～3月期が1.1%の上昇、4～6月期が $\Delta 0.8\%$ の低下、7～9月期が1.8%の上昇、10～12月期が1.9%の上昇となっている。在庫は1～3月期が0.7%の上昇、4～6月期が1.6%の上昇、7～9月期が2.9%の上昇、10～12月期が3.5%の上昇と年を通して伸びを示した。(表-2, 図-1)

前年同期比でみると、生産は1～3月期が8.8%の上昇、4～6月期が9.6%の上昇、7～9月期が6.8%の上昇、10～12月期が3.8%の上昇と61年10～12月期以来9期連続の伸びとなっている。出荷は1～3月期が11.2%の上昇、4～6月期が7.9%の上昇、7～9月期が5.8%の上昇、10～12月期が4.7%の上昇となった。在庫は1～3月期が $\Delta 4.2\%$ の低下、4～6月期が $\Delta 3.6\%$ の低下、7～

表-2 鉱工業指数の四半期推移

(60年=100, 季調済)

昭和		59年	60年	61年	62年	63年	61年				62年				63年			
		年平均	年平均	年平均	年平均	年平均	1月 3期	4月 6期	7月 9期	10月 12期	1月 3期	4月 6期	7月 9期	10月 12期	1月 3期	4月 6期	7月 9期	10月 12期
生産	季節調整済指数	98.4	100.0	102.2	106.2	113.9	100.6	101.8	101.8	104.5	103.5	102.4	106.6	112.3	112.4	113.2	114.3	115.5
	対前期増減率(%)	12.1	1.6	2.2	3.9	7.3	2.4	1.2	0.0	2.7	$\Delta 1.0$	$\Delta 1.1$	4.1	5.3	0.1	0.7	1.0	1.0
	対前年同期増減率(%)	—	—	—	—	—	1.7	1.1	$\Delta 0.3$	6.4	1.9	0.1	4.7	9.0	8.8	9.6	6.8	3.8
出荷	季節調整済指数	98.9	100.0	102.2	107.9	115.8	101.0	100.7	101.8	105.1	103.9	105.1	109.0	113.6	114.8	113.9	116.0	118.2
	対前期増減率(%)	9.9	1.1	2.2	5.6	7.3	2.4	$\Delta 0.3$	1.1	3.2	$\Delta 1.2$	1.2	3.7	4.2	1.1	$\Delta 0.8$	1.8	1.9
	対前年同期増減率(%)	—	—	—	—	—	2.3	0.0	$\Delta 0.1$	6.6	2.0	3.6	7.3	9.3	11.2	7.9	5.8	4.7
在庫	季節調整済指数	94.7	97.4	94.6	88.1	95.1	100.6	97.9	95.7	98.1	96.5	97.1	98.1	91.6	92.2	93.7	96.4	99.8
	対前期増減率(%)	27.8	2.9	$\Delta 2.9$	$\Delta 6.9$	7.9	$\Delta 0.6$	$\Delta 2.7$	$\Delta 2.3$	2.5	$\Delta 1.6$	0.6	1.0	$\Delta 6.6$	0.7	1.6	2.9	3.5
	対前年同期増減率(%)	—	—	—	—	—	1.8	$\Delta 3.8$	$\Delta 5.6$	$\Delta 2.9$	$\Delta 4.8$	0.0	3.4	$\Delta 6.9$	$\Delta 4.2$	$\Delta 3.6$	$\Delta 2.0$	7.9

(注) 対前年同期増減率は原指数による。

9月期が△2.0%の低下、10～12月期が7.9%の上昇となった。(表-2, 図-1)

生産指数の前年比を業種別にみると、昭和63年は主要15業種のうち食料品・たばこ工業、繊維工業の2業種で低下、それ以外の13業種で上昇した。上昇率が大きな業種は、金属製品工業(対前年比13.2%)、電気機械工業(同12.4%)、精密機械工業(同11.5%)などであった。

また財別に前年比をみると、資本財で16.8%の

上昇、鉱工業用生産財で10.0%の上昇と大幅な伸びとなった。これに対し非耐久消費財で△6.5%の低下、耐久消費財が△1.6%の低下と消費財はすべて低下となった。

3. 業種別の概況

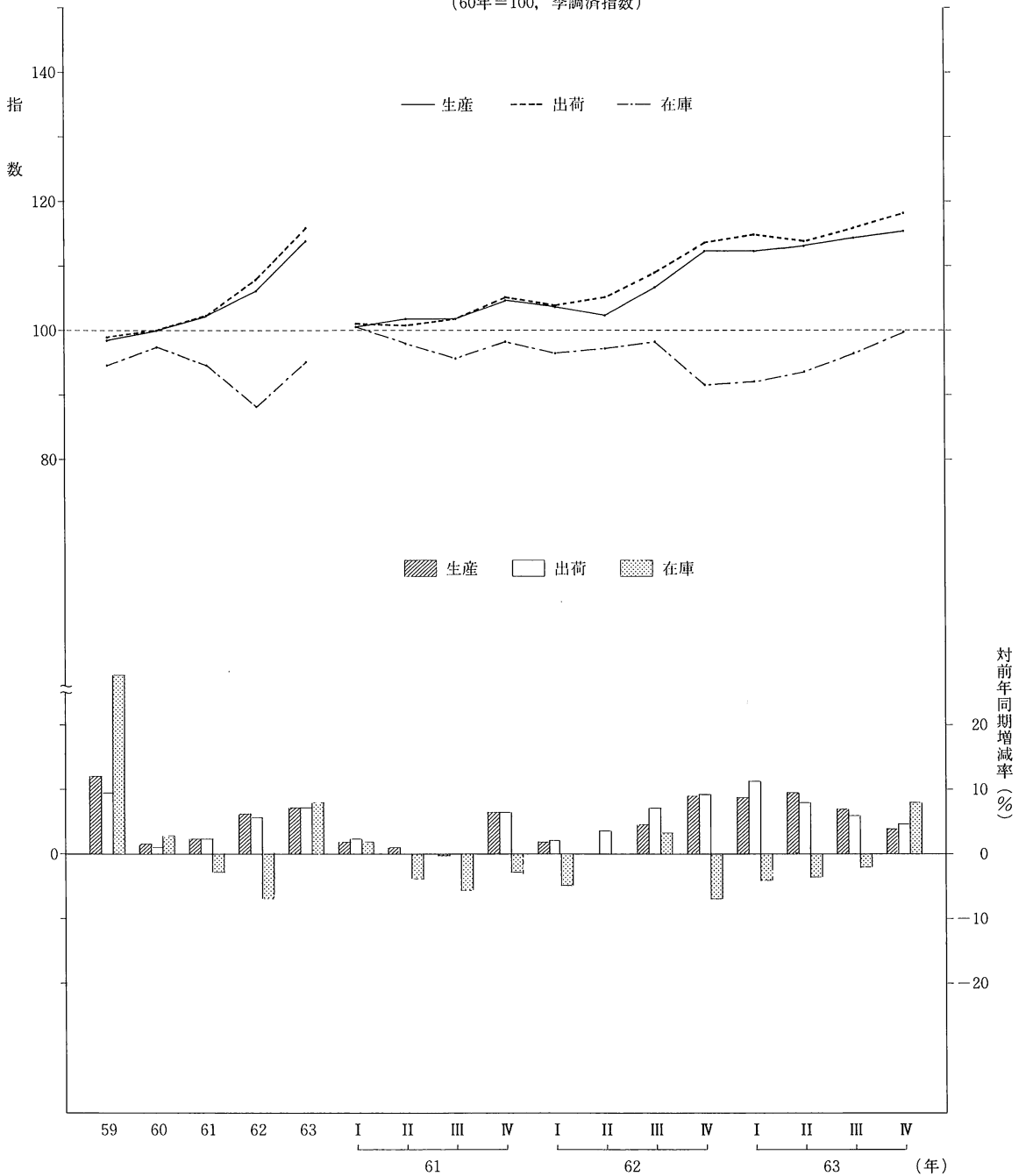
昭和63年の鉄鋼業の生産指数は112.9で前年比9.2%上昇し5年連続の伸びとなった。これは、その他の金属めっき鋼板、特殊鋼熱間鋼管、普通

表-3 業種別生産指数対前年(前年同期)増減率

(増減率：季調済指数，単位：%)

業 種	62 年	63 年	期 別			
			1～3 月 期	4～6 月 期	7～9 月 期	10～12 月 期
鉱 工 業	3.9	7.3	8.8	9.6	6.8	3.8
製 造 工 業	3.9	7.3	8.8	9.7	6.9	3.8
鉄 鋼 業	2.7	9.2	12.8	7.5	8.0	8.6
非鉄金属工業	13.0	2.2	12.1	7.9	△ 3.5	△ 6.1
金属製品工業	5.9	13.2	16.1	8.9	20.2	8.7
機 械 工 業	△ 0.7	11.7	11.8	17.7	9.6	8.2
一般機械工業	△ 0.5	11.0	9.1	19.6	11.4	4.8
電気機械工業	0.7	12.4	15.8	17.5	9.5	8.4
輸送機械工業	△12.8	8.1	3.4	△ 4.8	12.8	21.8
精密機械工業	△ 5.7	11.5	0.0	26.5	△11.5	27.9
窯業・土石製品工業	10.4	3.6	7.0	5.8	4.1	△ 1.7
化学工業	21.2	0.2	10.2	2.4	8.3	△14.3
石油・石炭製品工業	1.5	6.1	7.7	0.8	4.9	10.5
プラスチック製品工業	3.8	8.4	10.5	7.4	6.8	9.0
パルプ・紙・紙加工品工業	8.7	10.2	10.5	11.2	9.5	9.7
織 維 工 業	0.1	△ 3.4	△ 9.4	△ 2.5	0.5	△ 1.8
食料品・たばこ工業	3.0	△ 6.8	△10.4	△ 6.3	△ 9.1	△ 0.6
そ の 他 工 業	1.8	13.6	7.6	10.1	19.4	17.6
ゴム製品工業	△ 3.8	23.0	△13.0	15.0	43.6	48.5
皮革製品工業	2.0	2.4	1.6	△ 5.2	6.8	6.6
家具工業	10.4	49.9	59.9	53.9	43.8	41.6
木材・木製品工業	5.5	△ 0.2	11.0	△ 2.9	△ 1.0	△ 6.4
その他製品工業	△ 1.0	1.8	2.0	△ 1.6	4.8	1.9
鉱 業	△ 6.6	6.1	5.1	0.7	5.1	12.7

図一 1 鉱工業指数の四半期推移
(60年=100, 季調済指数)



(注) 対前年増減率の棒グラフは原指数による。

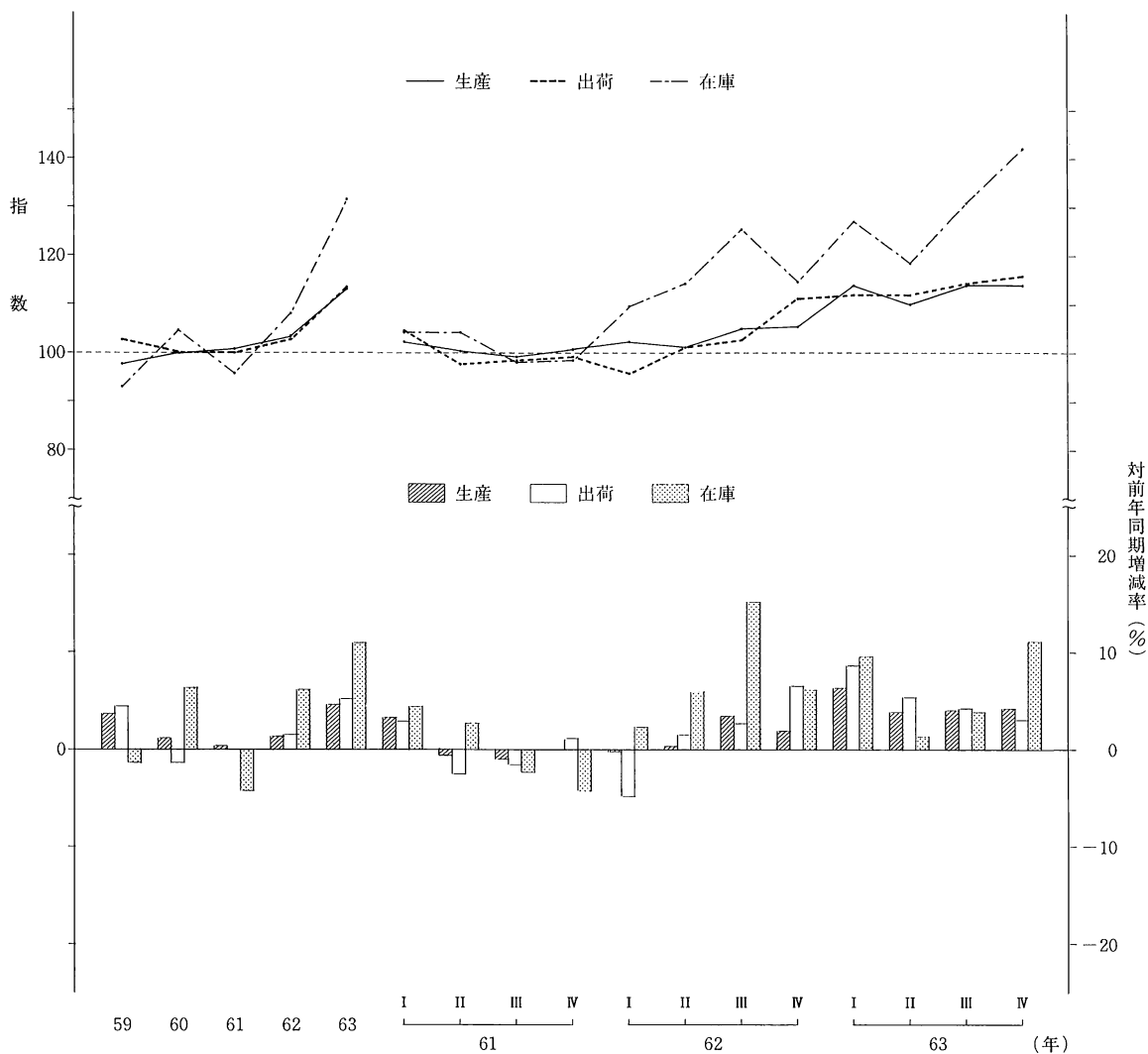
めっき鋼管等が減少したものの、銑鉄鋳物、鑄鋼品、H型鋼等が増加したことによる。出荷指数は113.4で前年比10.3%の上昇、在庫指数は131.6で同22.1%の上昇となった。

生産指数の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は3.5%の上昇、5～6月は△3.5%の低下、

7～9月期は3.5%の上昇、10～12月期は0.3%の上昇となった。前年同期比でみると昭和62年4～7月期以来7期連続の上昇となった。

(注) 指数の折れ線グラフは季節調整済指数により作図されている。また前年同期比の棒グラフは原指数により作図されている。

図一 業種別の概況
図一(一) 鉄鋼業



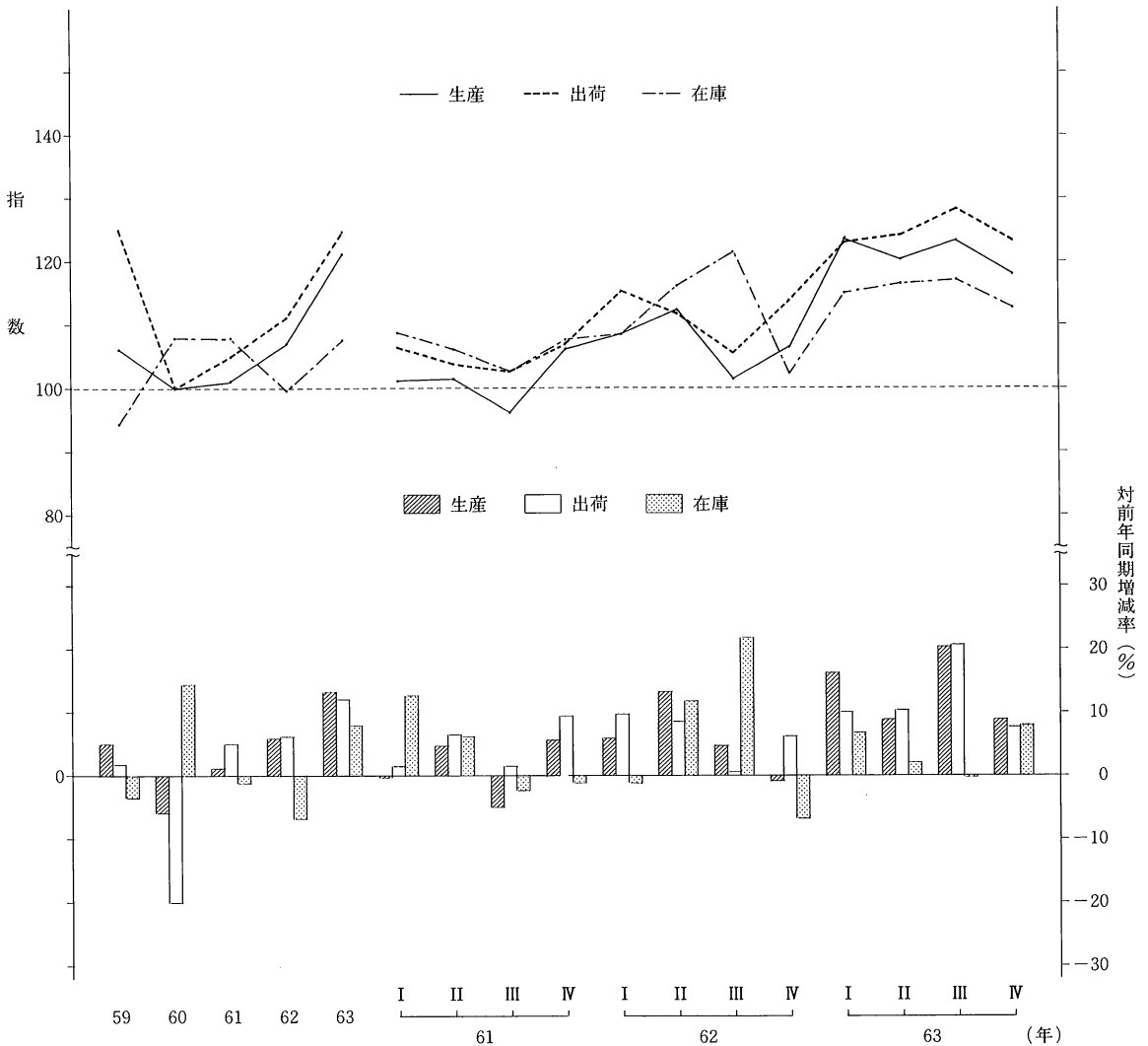
■ 調査から

昭和63年の金属製品工業の生産指数は121.3で前年比13.2%上昇し3年連続の伸びとなった。これは、その他のアルミ製建具、架線・金物、金網等が減少したものの、食缶、飲料用缶、かさね板ばね等が増加したことによる。出荷指数は124.7で前年比12.0%の上昇、在庫指数は107.5で同7.9

%の上昇となった。

生産指数の年間の動きを前期比で見ると1～3月期は16.1%の上昇、4～6月期は△2.6%の低下、7～9月期は2.2%の上昇、10～12月期は△4.3%の低下となった。前年同期比で見ると年を通して上昇した。

図一2一(2) 金属製品工業

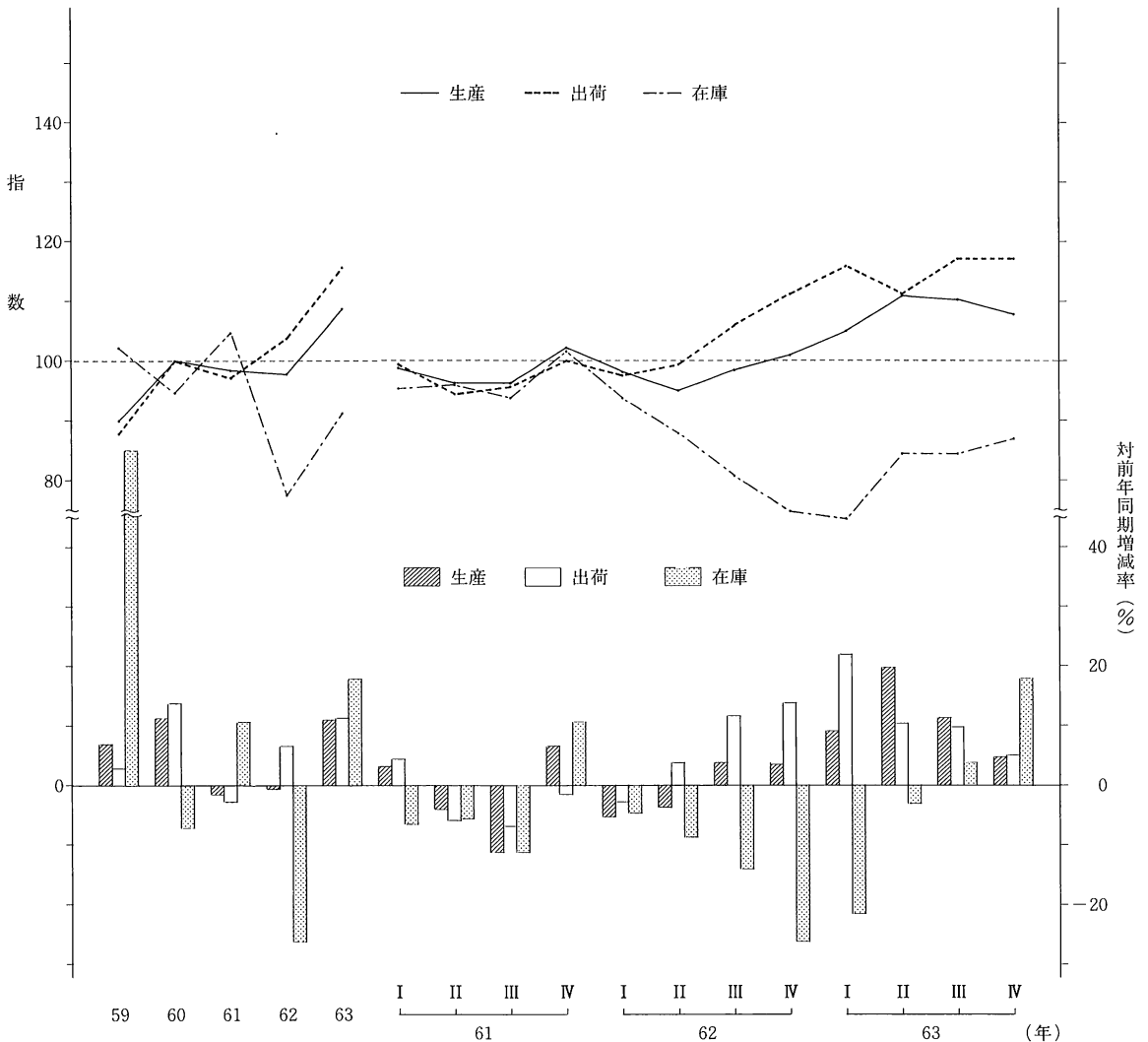


昭和63年の一般機械工業の生産指数は108.6で前年比11.0%の上昇となった。これは、電卓、タービン、ゴム用金型等が大幅に減少したものの、騰写機、油圧シリンダー、電気ホイスト等が増加したことによる。出荷指数は115.5で前年比11.4%の上昇、在庫指数は91.1で同17.7%の上昇、在庫

指数は91.1で同17.7%の上昇となった。

生産指数の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期は4.1%の上昇、4～6月期は5.6%の上昇、7～9月期は△0.6%の低下、10～12月期は△2.1%の低下となった。前年同期比では年を通して上昇した。

図—2—(3) 一般機械工業



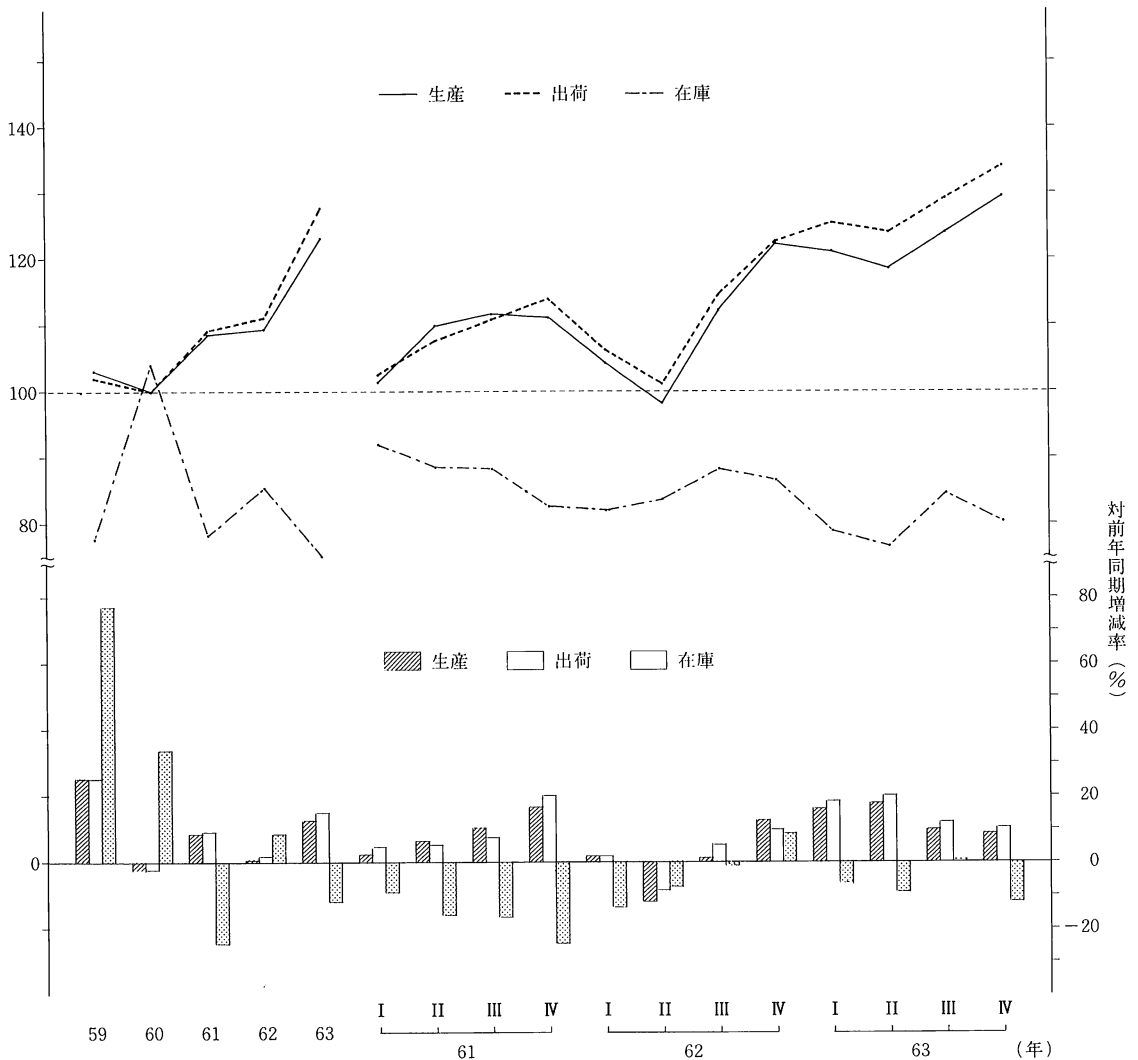
■ 調査から

昭和63年の電気機械工業の生産指数は123.0で前年比12.4%上昇し3年連続の伸びとなった。これは、カーラジオ、交流発電機、高圧遮断器等が減少したものの、パーソナルコンピューター、直流機、ステレオセット等が大幅に増加したことによる。出荷指数は127.7で前年比14.9%の上昇、在庫

指数は75.1で同△12.0%の低下となった。

生産指数の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期は△1.1%の低下、4～6月期は△2.1%の低下、7～9月期は4.5%の上昇、10～12月期は4.4%の上昇となった。前年同期比では昭和62年7～9月期以来上昇している。

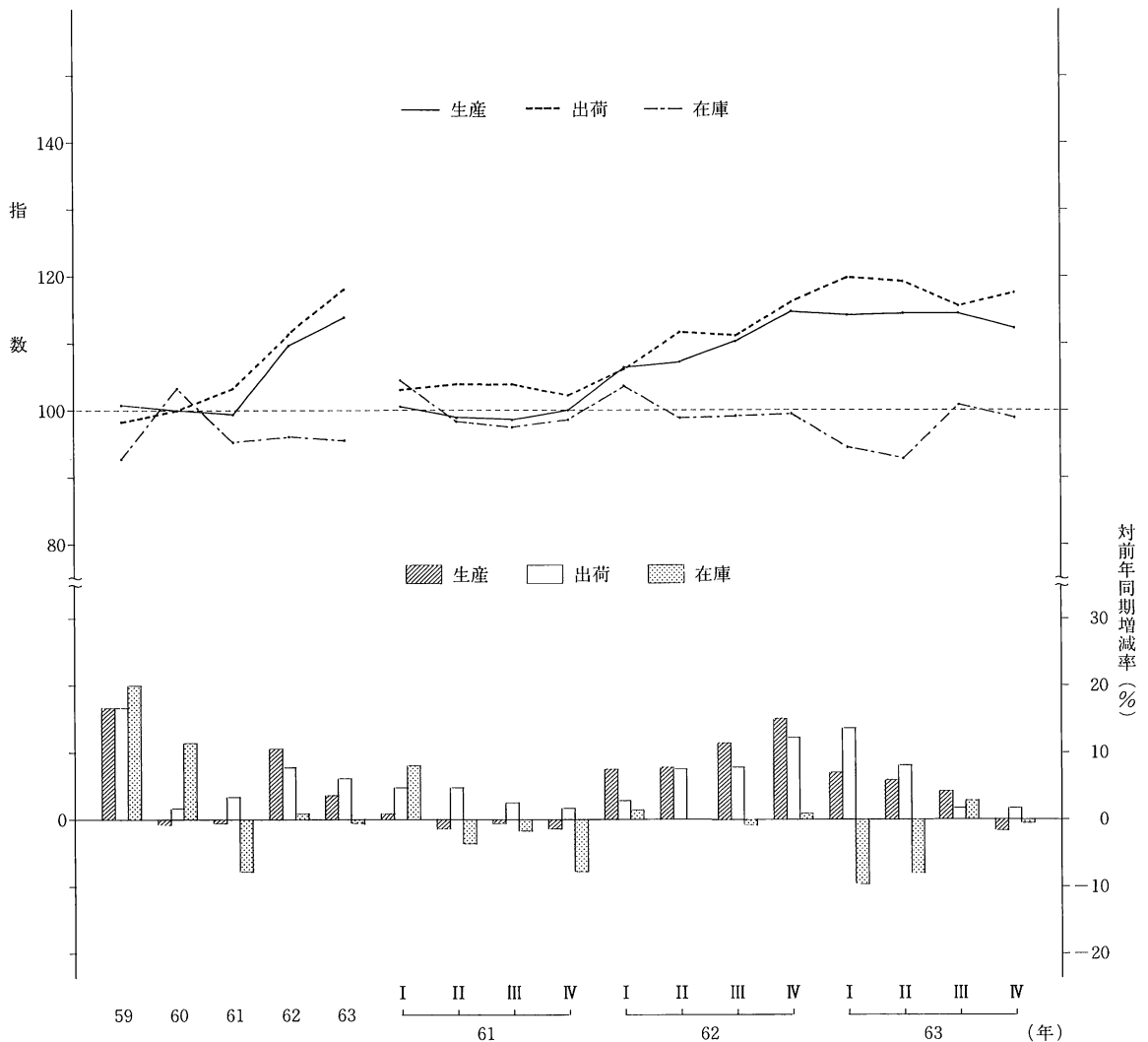
図一2—(4) 電気機械工業



昭和63年の窯業・土石製品工業の生産指数は、113.8で前年比3.6%の上昇となった。これは、護岸用コンクリートブロック、ブラシ、ガラス基礎製品等が減少したものの、ファインセラミックス(耐摩耗)、ガラス製台所・食卓用品、生石灰等が増加したことによる。出荷指数は118.0で前年比6.0%の上

昇、在庫指数は95.6で同△9.5%の低下となった。生産指数の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期は△0.5%の低下、4～6月期は0.1%の上昇、7～9月期は0.1%の上昇、10～12月期は△1.8%の低下となった。前年同期比では、10～12月期に7期ぶりに低下した。

図一2—(5) 窯業・土石製品工業



■ 調査から  調査から ■

昭和63年の食料品・たばこ工業の生産指数は99.4で前年比△6.8%低下し、4年ぶりの下げとなった。

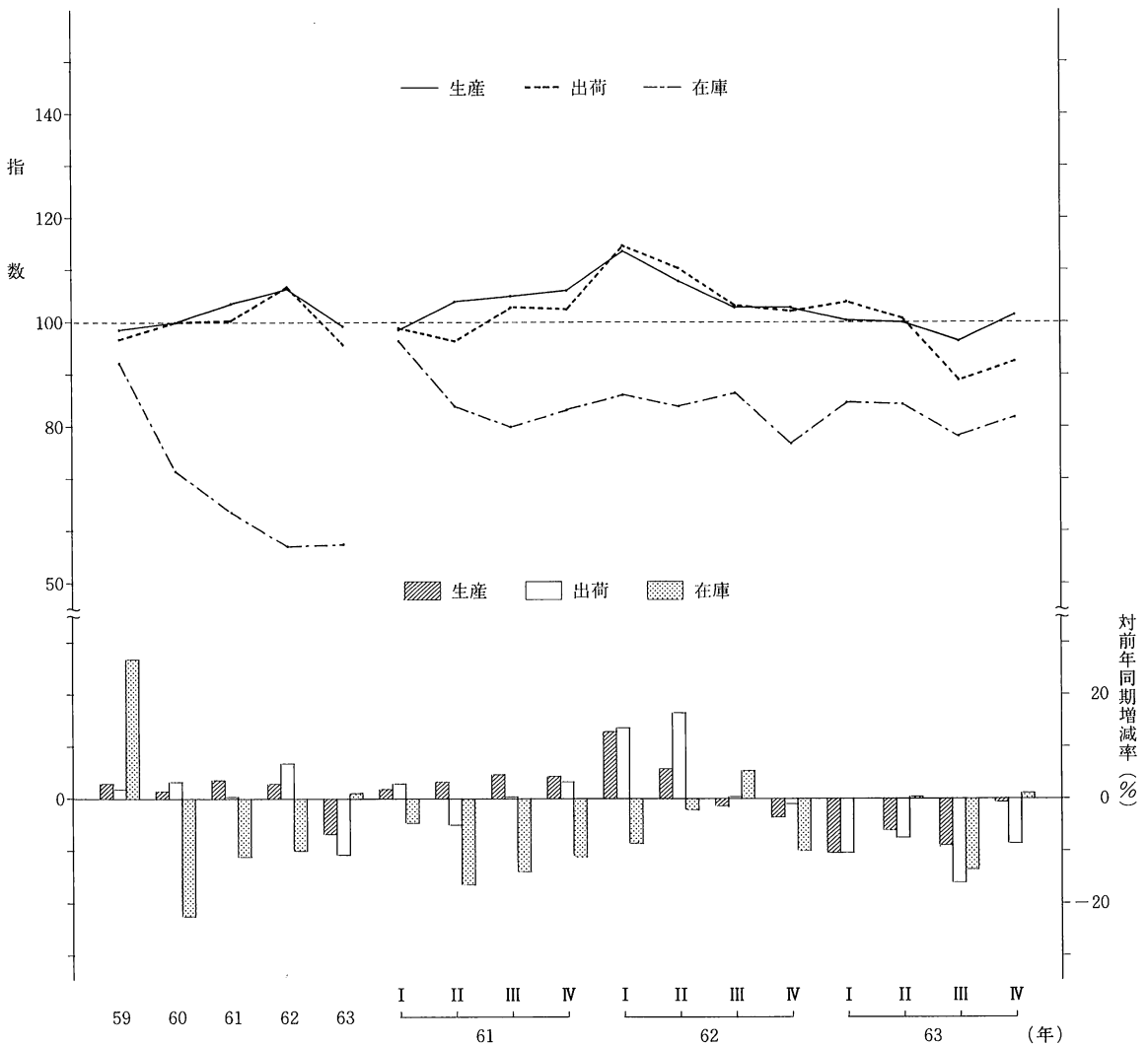
これは、バター、植物油脂、焼酎等が増加したものの、たばこ、乳飲料、小麦粉等が減少したことによる。出荷指数は95.6と前年比△10.6%の低

下、在庫指数は57.5で同0.9%の上昇となった。

生産指数の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は△2.3%の低下、4～6月期は△0.5%の低下、7～9月期は△3.5%の低下、10～12月期は5.1%の低下となった。前年同期比でみると、昭和62年7～9月期より連続6期低下している。

(統計課・企画分析グループ)

図一2—(6) 食料品・たばこ工業



統計雑感

平成2年国勢調査の成功を願って

総務庁統計局統計調査部長

小山 弘彦

我が国では、時代が昭和から平成に変わってはや一年、物価や雇用は相変わらず安定した状況を示しているものの、国内的な国民生活の豊かさと諸外国との関係を反映して、社会・経済は多様化かつ複雑化の一途をたどっており、それにつれて国民生活も多方面で変化の兆しをみせています。一方、海外に目を向けると、東欧を中心とする社会主義国では国民の生活安定と自由を求める改革が急速に進展するなど、世界情勢は大きく変動しつつあります。このような状況下、90年代に入り、世界は今、一体となって人類の調和ある発展を目指して、苦しみの中から21世紀へ向けて明るい光を見いだすよう、天から努力を強いられているとも言えるのではないかと思います。

ところで、本年は、統計調査の最大の事業である国勢調査の実施年であります。我が国の国勢調査は、大正9年に第1回が実施されてから、ほぼ5年ごとに実施され、今回は15回目に当たるものです。国勢調査について世界的観点からみると、国連は、1950年すなわち昭和25年から10年ごとに「世界人口・住宅センサスの年」という国際年を設けて、世界各国に、この年の近傍で人口に関する統計調査を実施し所要の統計を整備するこ

とを提唱し、また、人類の調和のとれた発展を図るための基本的かつ幅広い調査事項を設定して、統計を作成するよう勧告しています。平成2年国勢調査は、統計法で定められている人口に関する統計を整備することのほか、このような国際的事業への参加という位置づけを込めて実施されるものです。

そこで、国連が、なぜ統計に関してこのような国際年を設定したかを考えますと、その基本には、地球は有限であり、世界は小さくなりつつあるという認識があるものと思われます。

前者の地球が有限であるということは、物理的には地球の大きさは一定ということであり、もし、科学技術の水準が不変であるとすれば、人類の生活にとって最も基本的な食料の生産量やエネルギーの生産量なども一定ということになり、人口の増加がなければ、これによって地球上の人間が1人当たり1年間に消費できる食料やエネルギーの量も一定となるわけです。ところが、現実には、年々の地球上の人口は増加が著しく、それに伴って、これらの1人当たり消費量は年々減少していくことになり、人類は次第に貧しくなってまいります。このように、人類が単に動物的に生きると

いうことに関してだけでも、先細りになっていくようでは、他の方面における豊かさなど求められないでしょう。したがって、世界は、このような不幸な事態を避けるためにも、科学技術の進歩に力を入れ、バイオサイエンスの高度な活用や先端技術の高度な開発などにより、有限である地球や宇宙の有効かつ効率的な利活用を図るよう努力を続けていると思われまます。

一方、後者の世界は小さくなりつつあるということは、電波の利用技術の高度化と航空機の発達、時間的に地球を急速に小さくしているということです。電波の利用技術の高度化は、地球の裏側の出来事を即刻お茶の間にまで伝えてくれますし、航空機の発達は、世界の人々の対話の機会を極めて容易にしてくれています。このような時代であって、一国だけが他国とかかわらず豊かで平和になることなどは、到底望めません。

国連は、1950年当時において、調和のとれた世界の発展を目指すためには、世界の人口を常時把握するとともに、同一時期に世界的規模で各国が人口に関する統計調査を実施して、社会・経済の基礎である人口に関する統計を整備する必要があるという認識を持ったに違いないのです。

各国の人口センサスは、それぞれの国の事情に応じて調査事項が多様ですが、我が国の国勢調査

の調査事項は、人口の自然的属性及び人口の社会的経済的属性のうちの基本的事項に限っており、その数が極めて少ない国の一つです。これは、我が国における第1回国勢調査からの伝統です。しかし、調査事項の多少にかかわらず、我が国の統計調査を取り巻く環境は、次第に厳しくなっています。世帯の核家族化の進行などに伴う留守世帯の増加、共働き世帯の増加、オートロックマンションにみられる住居の管理方法の変化などが、その傾向を一層強めています。このような状況下にあつて、我が国に居住する人々に、平成2年国勢調査に円滑に協力してもらうために、広報は欠かせないものであります。

広報は、国勢調査の実施日である10月1日に向けて、人々の調査への十分な協力を得るためと、調査員の活動しやすい環境を作るために、効果的に、すなわち効率的かつ時宜に合ったものとして実施することが肝要です。広報を効果的に実施するためには、国、都道府県、市町村が、それぞれの行政役割の立場を十分生かして行うことが大切です。住民と行政との距離は、国より都道府県、都道府県より市町村が近いということを基本に置くことは、その一つであります。

国勢調査が円滑に実施され、国内的にも国際的にも有用な人口に関する統計が作成された後も、

国及び地方公共団体においては、引き続きそれぞれの立場で、行政の基礎資料である人口統計の充実と整備を図ることが大切であると思います。地域別に人口移動の実態を追跡しておいて、地方の時代に似つかわしい行政の基礎資料となる統計を提供することはその一つです。

市町村の統計部門が人口移動をきめ細かに把握して、統計情報として提供することは、住民のための市町村行政を円滑に推進するために、極めて有用なことです。人口移動に関しては、全体の人数だけでなく、年齢別の人数、移動の地域、個人か世帯全体かなど、ごくわずかの基本的事項を追加的に把握するだけで、市町村ごとに、行政諸施策を効率的に推進するための極めて重要な情報を得ることができます。人口移動に関する事項の届出は、市町村の行政機構では、必ずしも統計関係部署で取り扱っているのではないようですが、住居移転の届出を統計としてまとめることは、市町村発展のため極めて有用であると考えます。平成2年国勢調査の実施により市町村ごとに正確な人口の実態が把握できる機会にこそ、市町村行政の基礎となる人口動態統計の充実を図ることができるということを、各市町村で、市町村長を始めとする幹部とともに検討するというのは、いかがなものでしょうか。

第2次大戦後の我が国の発展は、正確な統計の作成がその基礎であったといっても過言ではありません。過去から現在にかけても、また、これからの21世紀に向けても、

“統計は 未来を開く 道しるべ”

であることには変わりがなく、正確な統計作成の基本は、調査世帯等の協力と、調査員、指導員を始めとする行政機関関係者の努力に負うところが多いと思います。統計関係者は一体となって努力を続けていこうではありませんか。

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和61年	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71.396	35 933	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63	792 562	2 788 270	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
63.12	799 684	2 802 482	1.36	78 953	40 820	213	232 328	8 210	116.6
元. 1	800 259	2 804 700	0.79	76 866	40 400	151	199 827	6 493	118.6
2	800 987	2 806 296	0.57	76 971	40 726	164	207 535	5 583	118.3
3	801 525	2 807 869	△ 0.12	81 529	42 631	182	204 837	5 802	122.2
4	800 555	2 804 567	0.29	79 001	42 241	152	210 026	6 116	121.5
5	807 849	2 812 745	0.11	80 106	42 003	193	236 830	5 345	119.6
6	809 992	2 815 736	0.74	82 370	42 867	171	222 229	5 561	125.7
7	811 203	2 817 826	0.90	82 601	43 326	180	234 322	6 710	121.1
8	812 282	2 820 352	1.30	83 008	43 701	174	204 261	4 883	120.4
9	813 504	2 824 016	r 0.71	86 572	45 902	147	191 081	4 960	117.9
10	814 526	2 826 024	r 0.89	83 306	45 384	187	245 800	5 654	r 120.2
11	815 906	2 828 536	0.78	85 797	46 069	167	200 546	5 914	119.7
12	817 213	2 830 749	…	89 323	48 003	169	227 922	8 142	p 121.8
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

(注) 百貨店売上高は、1店の閉店により平成元年6月から主要4店の合計となった。

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和61年	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63	122 583	2.61	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9
63.11	122 845	0.47	272 394	3 334 246	3 615 747	31 529	3 244 906	6 819	116.7
12	122 903	△ 0.72	323 183	3 392 851	3 708 020	39 954	3 713 939	11 629	117.1
元. 1	122 814	1.02	282 027	3 344 377	3 708 291	27 583	3 076 115	6 008	118.7
2	122 939	△ 0.36	296 025	3 378 488	3 737 316	29 519	3 118 411	5 449	116.6
3	122 895	0.60	299 211	3 492 636	3 793 115	33 680	3 922 561	8 972	122.9
4	122 969	△ 0.07	302 149	3 441 458	3 792 899	28 397	3 601 206	5 741	118.2
5	122 960	r 1.12	287 664	3 441 753	3 773 746	35 246	3 542 460	6 225	118.8
6	123 098	r 0.15	308 757	3 491 761	3 823 709	31 710	4 035 546	6 223	121.2
7	123 116	r △ 0.62	304 320	3 500 497	3 866 275	35 490	3 717 048	8 879	118.1
8	123 040	r 1.01	296 498	3 511 543	3 895 079	32 222	3 837 706	5 494	121.6
9	r 123 164	p 0.70	296 896	3 607 316	3 986 275	27 893	3 843 532	6 098	119.2
10	p 123 250	p 0.41	296 198	3 531 766	3 951 981	34 667	4 284 064	7 363	119.7
11	p 123 300	…	302 281	3 637 301	4 004 587	31 222	3 632 641	7 198	120.8
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会		通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭60年=100		倍	昭60年=100	円	千KWh	百万円	千㎡	
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	昭和61年
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62
325 247	109.1	106.9	1.35	100.9	312 476	8 782 872	817 323	6 705	63
724 392	242.9	107.6	1.51	101.5	483 723	751 499	83 124	707	63.12
262 397	88.0	107.2	1.54	101.1	280 626	716 857	52 452	406	元. 1
250 273	83.9	107.3	1.50	100.2	253 479	746 847	80 373	637	2
274 219	91.9	107.6	1.51	100.7	391 063	761 755	76 809	612	3
260 118	87.2	110.8	1.40	102.8	365 216	766 238	72 774	565	4
259 065	86.9	110.5	1.42	103.9	304 534	755 846	79 595	598	5
534 711	179.3	110.5	1.48	103.8	274 514	804 170	87 158	639	6
408 678	137.0	110.5	1.56	103.1	324 824	832 869	99 337	704	7
261 798	87.8	109.9	1.71	102.6	336 337	755 712	91 047	696	8
259 020	86.8	109.6	1.71	103.6	309 993	791 469	101 242	665	9
261 205	87.6	109.4	1.74	104.3	392 334	789 255	96 491	661	10
270 934	90.8	109.9	1.83	103.7	329 436	824 272	89 030	632	11
754 962	253.1	110.0	1.81	103.9	...	817 543	119 389	716	12
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭60年=100		季調済	昭60年=100	円	百万KWh	億円	千㎡	
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	昭和61年
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62
340 564	108.7	103.5	1.02	100.7	307 204	217 371	354 056	255 783	63
270 868	86.4	104.2	1.12	101.5	284 720	18 473	30 150	21 442	63.11
764 362	243.9	103.9	1.13	101.2	434 416	18 620	30 941	21 519	12
277 399	88.5	r 103.6	1.14	100.9	293 165	17 737	23 977	16 320	元. 1
262 025	83.6	r 103.5	1.15	100.6	267 360	17 483	27 531	18 987	2
291 810	93.1	r 103.8	1.13	101.1	346 027	19 117	32 151	22 078	3
270 718	86.4	r 107.0	1.16	103.0	309 845	18 493	35 644	24 091	4
268 219	85.6	r 106.9	1.27	103.7	288 276	18 399	31 794	22 140	5
503 945	160.8	r 107.1	1.34	103.5	299 783	19 537	36 858	24 876	6
466 280	148.8	r 107.1	1.35	103.3	343 054	20 148	37 078	24 851	7
304 557	97.2	r 107.0	1.32	103.1	309 381	19 522	33 784	22 977	8
270 916	86.4	r 106.9	1.30	104.1	292 242	20 084	36 382	23 774	9
271 910	86.8	r 106.9	1.30	105.0	306 770	19 988	38 014	24 227	10
285 978	91.3	107.1	1.32	103.8	298 057	19 663	34 560	21 887	11
勞 働 省			総務庁統計局		通 産 省	建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868
64. 1.1	800 259	2 804 700	1 397 513	1 407 187	2 218	2 434	1 658	8 675	7 233
元. 2.1	800 987	2 806 296	1 398 372	1 407 924	1 596	2 497	1 889	7 814	6 826
3.1	801 525	2 807 869	1 399 161	1 408 708	1 573	2 234	1 481	7 713	6 893
4.1	800 555	2 804 567	1 397 007	1 407 560	△3 302	2 480	1 623	22 385	26 544
5.1	807 849	2 812 745	1 401 961	1 410 784	8 178	2 210	1 385	23 049	15 696
6.1	809 992	2 815 736	1 403 509	1 412 227	2 991	2 689	1 476	10 168	8 390
7.1	811 203	2 817 826	1 404 575	1 413 251	2 090	2 302	1 302	8 353	7 263
8.1	812 282	2 820 352	1 405 945	1 414 407	2 526	2 436	1 379	9 653	8 184
9.1	813 504	2 824 016	1 407 887	1 416 129	3 664	2 726	1 386	10 259	7 935
10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	2 008	2 489	1 363	7 699	6 817
11.1	815 906	2 828 536	1 410 268	1 418 268	2 512	2 492	1 507	9 369	7 842
12.1	817 213	2 830 749	1 411 231	1 419 518	2 213	2 378	1 434	8 560	7 291
2. 1.1	817 777	2 832 701	1 412 118	1 420 583	1 952	2 442	1 642	8 138	6 986

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料:県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年1月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 832 701	1 952	817 777	下 妻 市	32 642	33 346	△ 61	8 798
市 部	1 490 442	1 544 030	691	477 287	水 海 道 市	41 715	42 220	△ 7	10 816
郡 部	1 234 563	1 288 671	1 261	340 490	常 陸 太 田 市	36 628	37 577	51	10 589
水 戸 市	228 985	234 372	△ 19	81 164	勝 田 市	102 763	109 084	221	34 526
日 立 市	206 074	203 826	77	67 802	高 萩 市	33 968	35 508	39	10 908
土 浦 市	120 175	126 436	△ 43	40 599	北 茨 城 市	51 035	51 261	21	15 037
古 河 市	57 541	57 911	24	17 661	笠 間 市	31 540	31 149	△ 25	8 570
石 岡 市	49 059	49 849	56	14 696	取 手 市	78 608	81 491	5	25 016
下 館 市	63 958	65 563	34	18 515	岩 井 市	42 177	42 849	25	10 588
結 城 市	52 283	53 138	12	14 010	牛 久 市	51 926	59 531	87	17 059
竜ヶ崎 市	48 857	55 355	132	16 079	つ づ ば 市	127 497	141 051	84	45 633
那 珂 湊 市	33 011	32 513	△ 22	9 221					

(注) 昭和62年11月30日から,新治郡桜村,筑波郡谷田部町,豊里町,大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から,筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年1月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 351	71	38 309	稲敷郡	130 147	137 357	137	36 035
常澄村	10 082	10 477	9	2 475	江戸崎町	13 668	14 349	32	3 793
茨城町	35 158	35 929	14	9 225	美浦村	14 162	14 433	21	4 018
小川町	18 324	18 508	4	4 660	阿見町	37 670	41 576	80	12 207
美野里町	20 801	21 677	41	5 785	荃崎町	22 577	25 084	14	6 648
内原町	14 677	14 983	△ 1	3 669	新利根村	8 998	9 072	7	2 099
常北町	10 876	11 253	13	3 096	河内村	11 284	11 200	△ 8	2 636
桂村	6 766	6 623	△ 6	1 841	桜川村	8 194	8 130	△ 3	1 800
御前山村	5 137	5 076	6	1 381	東村	13 594	13 513	△ 6	2 834
大洗町	21 047	20 825	△ 9	6 177	新治郡	86 917	89 871	67	22 756
西茨城郡	70 312	72 785	59	19 114	出島村	18 398	18 675	17	4 500
友部町	28 513	30 704	54	8 456	玉里村	7 395	7 930	15	2 055
岩間町	15 910	16 038	△ 11	4 243	八郷町	29 155	29 525	18	6 654
七会村	2 795	2 736	△ 1	660	千代田村	22 908	24 305	9	7 247
岩瀬町	23 094	23 307	17	5 755	新治村	9 061	9 436	8	2 300
那珂郡	123 542	127 678	81	36 557	筑波郡	36 776	38 355	65	9 658
東海村	31 065	31 793	34	9 622	伊奈町	25 280	26 560	49	6 944
那珂町	40 236	42 555	26	11 874	谷和原村	11 496	11 795	16	2 714
瓜連町	7 152	8 541	26	2 299	真壁郡	79 620	80 469	32	19 436
大宮町	25 193	25 401	13	7 282	関城町	16 259	16 418	21	3 897
山方町	9 116	8 886	△ 6	2 564	明野町	17 968	18 220	17	4 476
美和村	5 567	5 360	△ 10	1 396	真壁町	21 007	20 949	△ 13	5 150
緒川村	5 213	5 142	△ 2	1 520	大和村	7 665	7 782	△ 3	1 754
久慈郡	50 875	49 712	△ 25	13 776	協和町	16 721	17 100	10	4 159
金砂郷村	10 448	10 436	11	2 819	結城郡	54 425	55 440	53	12 951
水府村	7 329	7 075	△ 16	1 961	八千代町	24 029	24 447	39	5 400
里美村	4 868	4 779	△ 3	1 302	千代川村	8 864	8 988	△ 9	2 120
大子町	28 230	27 422	△ 17	7 694	石下町	21 532	22 005	23	5 431
多賀郡	12 037	12 793	4	3 637	猿島郡	122 661	131 626	116	33 871
十王町	12 037	12 793	4	3 637	総和町	41 192	44 455	41	12 636
鹿島郡	177 513	185 819	223	52 226	五霞村	8 593	9 236	△ 2	2 252
旭村	10 946	11 206	9	2 556	三和町	31 109	35 629	78	9 078
鉾田町	28 064	28 490	39	7 219	猿島町	15 470	15 571	2	3 245
大洋村	10 046	10 571	24	2 630	境町	26 297	26 735	47	6 660
大野村	13 322	13 914	12	3 559	北相馬郡	73 375	87 334	283	23 701
鹿島町	42 602	44 818	55	13 742	守谷町	23 856	34 084	255	9 386
神栖町	36 403	39 738	57	12 199	藤代町	29 757	32 536	24	9 037
波崎町	36 130	37 082	27	10 321	利根町	19 762	20 714	4	5 278
行方郡	73 495	74 081	45	18 463					
麻生町	18 120	17 916	1	4 145					
牛堀町	6 818	6 608	6	1 653					
潮来町	23 603	24 331	18	6 791					
北浦村	11 141	11 157	2	2 437					
玉造町	13 813	14 069	18	3 437					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和61年	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63	109.1	109.5	110.9	110.7	112.8	116.5	93.8	106.0	106.5
63.12	242.9	239.8	219.0	245.9	238.4	246.3	194.5	244.0	247.9
元. 1	88.0	88.7	85.3	86.3	121.4	101.6	85.0	92.8	84.8
2	83.9	84.6	87.7	86.0	85.7	88.8	77.6	68.5	80.8
3	91.9	87.4	95.5	87.0	83.7	98.5	78.5	81.6	103.3
4	87.2	88.6	86.3	89.4	87.4	96.7	78.9	81.8	82.3
5	86.9	88.3	88.4	90.4	81.7	92.4	79.9	72.6	81.7
6	179.3	174.8	114.8	182.8	241.5	202.2	99.3	172.5	189.3
7	137.0	147.3	182.7	146.9	113.0	131.9	174.6	127.0	106.8
8	87.8	89.2	96.9	88.9	85.2	103.8	81.9	73.7	82.6
9	86.8	87.9	91.4	89.7	87.4	92.7	78.7	69.5	82.9
10	87.6	88.7	99.5	89.7	91.3	97.8	79.7	65.3	83.4
11	90.8	93.0	99.2	92.1	87.7	101.0	86.5	98.5	83.7
12	253.1	247.0	250.7	254.3	259.4	273.3	190.4	190.3	266.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和61年	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63	106.9	103.8	95.4	104.8	101.1	105.8	101.8	95.0	118.7
63.12	107.6	104.2	98.4	105.1	98.7	107.0	101.7	95.0	120.3
元. 1	107.2	103.9	99.4	104.8	98.6	107.2	100.9	94.3	119.8
2	107.3	103.9	99.7	104.8	98.7	107.3	100.3	95.9	119.8
3	107.6	104.5	99.4	105.0	98.4	109.9	102.3	94.5	119.3
4	110.8	107.5	98.9	108.4	99.0	111.2	107.1	97.1	123.1
5	110.5	107.1	95.0	108.2	99.8	111.2	106.6	95.8	123.1
6	110.5	107.1	95.1	108.1	99.7	111.9	106.2	96.7	123.2
7	110.5	107.1	95.8	108.1	99.4	110.9	106.2	99.3	123.2
8	109.9	106.6	95.4	107.4	98.7	110.7	106.3	97.9	122.6
9	109.6	106.4	94.6	107.2	98.9	110.5	105.8	98.0	122.0
10	109.4	106.1	95.1	107.0	97.8	110.8	105.3	97.2	121.7
11	109.9	106.7	98.4	107.0	98.0	116.0	104.4	97.2	122.1
12	110.0	106.7	99.0	106.9	97.3	116.2	105.0	96.9	122.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								
昭和61年	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
63.12	182.1	185.1	185.6	188.4	171.3	192.9	168.2	161.2	172.3	162.5
元. 1	162.9	164.1	165.7	162.2	169.0	182.3	159.9	157.0	159.0	145.9
2	176.5	179.3	180.4	183.0	166.4	181.8	163.4	155.2	167.8	157.2
3	173.4	174.5	187.9	175.0	164.5	186.7	162.5	157.5	169.8	153.6
4	186.7	189.2	184.0	193.5	187.1	194.3	172.7	157.9	178.5	166.9
5	166.5	166.3	160.6	165.6	168.9	183.5	162.8	149.6	166.7	148.5
6	185.5	186.3	191.4	189.7	159.4	197.1	166.4	160.8	182.9	166.7
7	182.6	185.6	190.7	188.7	171.7	194.3	167.8	160.4	173.1	163.7
8	162.4	165.6	170.0	162.0	171.8	192.4	163.7	155.8	152.6	145.1
9	180.2	182.1	181.5	185.1	167.5	191.8	166.8	153.5	174.4	161.5
10	178.7	179.3	183.5	181.5	165.1	192.7	165.7	148.5	176.3	159.9
11	179.7	181.9	188.9	183.0	174.7	199.1	165.6	158.3	173.0	159.8
12	179.9	183.9	186.9	186.7	167.9	193.0	170.1	153.4	167.0	159.9

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介 （パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和61年	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.93	1.35
元. 1	11 792	5 187	27 064	17 587	1 469	2.27	1.54
2	9 696	4 513	27 447	18 256	1 695	2.15	1.50
3	9 823	5 391	29 218	19 302	2 107	1.82	1.51
4	10 695	5 832	27 867	19 952	1 804	1.83	1.40
5	9 890	4 910	27 794	19 571	1 694	2.01	1.42
6	10 066	4 300	28 029	18 992	1 677	2.34	1.48
7	11 722	4 299	29 455	18 899	1 602	2.73	1.56
8	11 677	4 674	32 853	19 264	1 649	2.50	1.71
9	12 053	4 590	34 067	19 918	1 855	2.63	1.71
10	11 192	4 142	32 523	18 738	1 805	2.70	1.74
11	9 512	3 392	31 612	17 285	1 497	2.80	1.83
12	8 778	2 756	28 012	15 439	1 177	3.19	1.81
2. 1	12 239	4 684	29 461	16 200	1 395	2.61	1.82

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和61年度	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
元. 1	20 500	919	1 706	3 099	14 290	96 500	1 967
2	20 700	919	1 610	3 120	14 010	97 500	1 983
3	20 500	919	1 680	3 150	14 150	97 500	2 017
4	20 500	p 900	1 485	3 396	14 450	98 500	1 917
5	20 500	p 919	1 425	3 491	14 045	98 500	1 970
6	20 500	p 936	1 735	3 525	14 270	99 500	1 903
7	20 500	p 943	1 856	3 325	13 670	99 500	1 950
8	20 500	p 960	1 607	3 521	13 260	99 500	1 983
9	21 000	p 966	2 147	3 162	14 308	99 500	1 917
10	21 000	p 960	2 110	2 780	13 822	99 500	1 967
11	21 000	p 960	2 230	2 602	14 085	99 500	1 933
12	21 000	p 909	2 180	2 873	13 930	99 500	2 083
2. 1	21 000	p 909	1 759	2 786	14 430	99 500	2 117

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和61年	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
元. 1	70	69	50	89	240	343	471	291	122
2	68	65	38	62	236	410	411	579	156
3	81	64	56	64	241	360	355	485	161
4	74	102	47	51	244	371	192	269	170
5	101	154	82	52	399	283	186	223	153
6	67	143	64	45	529	202	165	270	88
7	52	153	61	41	313	164	127	219	107
8	96	143	90	49	268	190	143	217	138
9	120	106	99	59	237	201	183	163	250
10	74	107	52	68	240	345	290	369	204
11	31	71	20	32	182	314	260	177	103
12	48	57	18	55	127	518	382	237	190
2. 1	76	83	36	78	158	336	476	374	345

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場 (TEL.0292-26-2331)

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鋳工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械				電機機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業
一般機械						電機機械	輸送機械	精密機械						
ウエイト														
	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8	
昭和61年	102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0	
62	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6	
63	113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9	
63.12	116.6	116.5	114.9	116.6	117.2	118.6	108.1	131.2	90.4	106.9	110.8	131.2	113.9	
元. 1	118.6	118.6	120.8	128.8	116.5	120.4	108.9	139.5	89.5	96.3	110.4	138.5	106.3	
2	118.3	118.4	116.2	127.0	128.3	115.0	110.8	123.5	85.7	78.5	111.7	148.2	106.1	
3	122.2	122.2	110.7	138.4	136.5	118.8	118.4	123.8	93.2	76.1	115.8	165.5	109.6	
4	121.5	121.6	110.7	124.4	129.4	126.2	111.1	140.1	86.7	149.6	116.2	145.8	97.1	
5	119.6	119.7	116.7	126.9	135.9	120.4	111.9	132.7	81.2	115.3	115.4	138.3	109.1	
6	125.7	125.8	113.9	128.1	145.8	123.6	121.6	129.9	95.0	110.2	120.6	202.6	151.0	
7	121.1	121.1	122.0	124.6	134.7	120.2	109.4	135.7	90.7	107.8	115.2	149.9	134.1	
8	120.4	120.4	116.9	136.8	149.8	115.9	116.2	118.0	103.4	105.6	116.5	145.5	98.3	
9	117.9	117.9	115.9	136.8	137.9	110.4	109.5	114.8	81.7	125.0	121.9	150.6	106.2	
10	r 120.2	r 120.2	118.5	130.8	144.4	114.3	107.6	125.2	83.2	117.0	120.2	r 155.2	117.3	
11	119.7	119.7	117.5	135.5	131.4	114.7	114.4	118.5	81.8	122.6	122.1	151.7	126.8	
12 p	121.8	121.7	117.2	131.9	130.1	119.2	118.7	121.8	92.5	120.0	122.7	155.5	120.5	
(%) 対前月増減率	1.8	1.7	△0.3	△2.7	△1.0	3.9	3.8	2.8	13.1	△2.1	0.5	2.6	△4.9	
対前年同月増減率	4.4	4.5	2.0	13.1	11.0	0.5	9.7	△7.2	2.3	12.2	10.7	18.5	5.8	

年 月	鋳工業										鋳業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
ウエイト											6.5	1 082.6	11 082.6
昭和61年	103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
63	116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5
63.12	124.1	125.4	94.9	105.7	114.6	139.5	106.1	119.3	100.3	98.5	101.9	115.2	116.6
元. 1	121.1	128.9	97.0	101.7	111.9	136.4	105.0	104.9	100.9	90.7	80.1	97.3	116.0
2	126.6	120.2	97.1	106.8	117.0	142.0	103.0	122.9	101.3	102.9	76.7	95.7	115.7
3	124.6	125.1	88.2	112.0	121.8	139.2	100.3	120.5	115.8	100.0	84.2	105.8	120.7
4	129.3	121.6	94.5	98.4	113.1	128.5	99.5	107.1	103.6	108.9	90.8	113.8	120.8
5	123.8	130.5	93.6	100.0	112.7	123.9	101.3	104.2	111.9	104.5	75.0	140.3	120.4
6	125.2	126.8	101.4	96.3	118.4	132.8	107.4	128.1	109.2	107.0	94.0	123.8	125.8
7	126.2	125.6	101.8	96.4	119.4	135.1	102.8	129.2	105.0	119.8	96.7	112.1	119.8
8	126.9	131.5	98.6	101.9	119.3	143.0	106.7	121.3	100.9	113.2	85.1	112.4	120.0
9	129.3	128.5	100.3	105.5	116.5	139.3	100.7	124.2	100.0	104.5	79.7	125.3	119.0
10	123.2	128.7	97.9	105.3	112.5	146.9	102.2	111.8	100.4	92.3	89.7	131.2	r 121.8
11	125.2	131.9	96.3	109.7	110.7	135.0	105.9	108.7	95.0	98.9	98.3	179.2	124.4
12 p	131.0	132.2	90.6	107.4	113.9	137.8	104.7	115.0	100.3	101.4	88.3	101.3	119.9
(%) 対前月増減率	4.7	0.2	△5.9	△2.1	2.9	2.0	△1.1	5.8	5.6	2.5	△10.1	△43.5	△3.6
対前年同月増減率	5.6	5.4	△4.5	1.7	△0.7	△1.3	△1.3	△3.6	0.0	3.0	△13.3	△12.1	2.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年月	鉱工業											窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	製造工業	製造工業					機械工業							
鉄鋼業		非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和61年	102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8	
62	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2	
63	115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9	
63.12	119.3	119.3	110.6	117.3	120.6	125.6	121.3	136.9	83.3	102.0	118.6	126.9	126.8	
元. 1	121.7	121.7	108.3	130.1	116.5	135.0	113.2	162.6	82.0	93.1	110.4	134.9	121.3	
2	121.2	121.2	116.6	121.4	126.4	124.9	118.5	139.4	78.3	77.0	113.9	137.7	122.3	
3	127.8	127.8	132.0	125.3	154.2	126.9	128.4	133.0	82.9	77.2	126.1	152.3	125.2	
4	120.1	120.1	114.2	116.6	131.6	127.6	108.4	145.5	79.6	139.9	125.1	133.7	114.0	
5	120.2	120.2	120.8	115.8	136.0	123.4	111.2	141.1	72.7	110.6	119.0	139.3	126.4	
6	128.2	128.2	124.0	131.2	136.8	127.4	127.3	134.7	84.7	109.9	120.9	166.5	158.7	
7	125.0	125.0	119.6	125.9	136.0	128.1	113.2	147.2	82.5	103.1	118.2	144.3	142.1	
8	118.0	118.0	117.3	132.6	149.7	113.6	103.9	124.0	91.4	105.6	124.8	138.2	112.8	
9	121.9	121.9	130.3	128.2	135.2	115.4	117.4	118.9	75.4	120.7	125.9	143.9	126.2	
10	r 119.0	r 119.0	113.1	122.7	128.9	115.9	105.7	129.1	76.8	117.1	122.9	r 142.2	135.3	
11	r 123.9	r 123.9	r 116.3	r 131.0	128.9	124.9	131.0	127.0	74.6	119.4	124.1	143.7	128.5	
12p	124.8	124.8	118.0	127.4	138.9	128.4	132.5	133.4	84.4	118.1	120.7	138.8	131.5	
(%) 対前月増減率	0.7	0.7	1.5	△2.8	7.7	2.8	1.1	5.1	13.2	△1.1	△2.7	△3.5	2.4	
対前年同月増減率	4.6	4.6	6.7	8.6	15.1	2.3	9.3	△2.6	1.4	15.7	1.8	9.4	3.8	

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					機械工業								
	プラスチック製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和61年	102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1	
62	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1	
63	118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5	
63.12	124.9	127.0	92.5	95.4	118.8	148.3	102.4	130.0	98.6	100.2	122.9	115.2	118.5	
元. 1	117.1	123.8	88.2	89.1	121.6	146.7	118.2	134.8	101.5	98.2	112.7	97.4	119.4	
2	126.5	123.3	95.5	96.6	125.9	155.8	104.9	134.5	102.9	117.9	115.1	95.8	119.1	
3	126.9	129.2	88.1	106.1	137.2	158.1	116.8	147.6	125.4	103.0	105.1	105.8	125.8	
4	132.3	127.2	85.2	90.3	115.7	140.5	98.0	108.0	107.0	101.3	118.6	113.8	119.6	
5	124.3	130.2	90.1	91.7	120.4	135.9	102.0	112.5	117.7	105.1	91.5	140.1	121.7	
6	123.8	131.5	94.6	105.7	122.9	144.5	102.8	122.8	113.9	107.4	123.9	123.8	128.0	
7	126.5	134.3	103.2	99.8	123.0	159.9	115.2	102.3	105.5	93.5	130.7	112.3	123.4	
8	127.1	133.4	92.9	99.4	122.5	155.9	110.9	109.7	107.8	102.8	96.0	112.6	117.9	
9	132.4	139.5	94.0	105.2	118.8	151.6	104.1	109.7	103.0	99.2	121.8	125.5	122.2	
10	123.0	128.9	97.0	101.7	118.5	158.0	105.6	108.0	101.0	104.1	122.7	131.1	r 120.4	
11	124.2	129.5	93.3	106.4	119.2	149.8	101.9	114.0	98.7	121.3	119.0	179.0	127.8	
12p	137.4	126.5	81.0	99.5	120.0	154.4	111.9	116.1	97.6	113.0	121.0	101.4	122.3	
(%) 対前月増減率	10.6	△2.3	△13.2	△6.4	0.7	3.1	9.8	1.9	△1.0	△6.8	1.6	△43.4	△4.3	
対前年同月増減率	10.0	△0.4	△12.5	4.4	1.0	4.1	9.3	△10.7	△1.0	12.7	△1.6	△12.1	3.2	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製造 工業					機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト			
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	機 械 工 業									
	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9		
昭和61年	94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1		
62	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3		
63	95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3		
63.12	99.8	99.9	141.8	87.8	112.5	83.0	86.8	80.2	96.1	45.6	98.8	96.2	120.6		
元. 1	103.0	103.0	151.7	86.9	115.6	83.0	84.9	87.7	88.4	43.3	100.7	95.1	136.4		
2	104.9	104.9	157.2	86.8	121.0	83.4	87.0	86.4	102.3	49.4	102.4	97.0	168.7		
3	95.0	95.0	137.9	86.5	111.6	76.5	79.7	70.2	83.7	59.8	96.8	91.4	141.9		
4	100.4	100.3	139.5	98.7	111.8	87.9	96.1	73.0	58.8	72.5	93.0	96.3	118.3		
5	100.3	100.3	134.2	110.6	116.9	90.7	99.2	72.1	51.8	78.8	94.8	86.9	97.9		
6	105.8	105.8	136.0	106.4	126.7	97.4	106.6	82.9	57.8	73.5	98.7	109.8	110.2		
7	106.0	106.0	139.6	108.8	132.1	94.2	103.3	78.7	64.5	66.3	101.3	102.1	104.6		
8	111.5	111.5	146.1	115.5	134.5	107.7	121.8	86.8	59.2	76.6	97.5	100.5	97.0		
9	106.9	106.9	140.8	116.5	136.3	95.2	98.7	92.2	67.4	75.2	99.1	97.7	101.9		
10	110.2	110.2	153.2	128.3	146.0	97.5	99.2	96.0	48.1	66.1	100.3	105.3	98.8		
11	110.6	110.6	155.2	123.7	154.0	97.1	95.4	101.2	51.3	72.4	100.4	98.7	102.3		
12 p	114.8	114.9	155.9	123.2	144.1	94.8	95.4	98.7	63.0	62.7	106.1	107.2	126.8		
(%) 対前月増減率	3.8	3.9	0.4	△0.4	△6.4	△2.3	△0.0	△2.4	22.9	△13.4	5.7	8.6	24.0		
対前年同月増減率	15.0	15.0	9.9	40.3	28.0	14.3	10.0	23.1	△34.4	37.3	7.4	11.4	5.2		

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合
	製 造 工 業					製 造 工 業							
	プラスチック 製品工業	ハルブ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業			
	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和61年	99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6
62	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1
63	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	—	95.1
63.12	117.4	103.9	96.2	81.7	115.0	139.0	140.3	101.5	120.9	104.1	125.4	—	99.8
元. 1	124.9	114.6	105.3	87.7	108.0	145.5	101.9	82.1	128.9	100.8	172.1	—	103.0
2	129.7	114.6	99.9	82.9	102.7	134.0	95.9	78.7	128.8	93.2	129.8	—	104.9
3	128.6	111.1	98.2	70.0	92.5	126.9	116.8	57.6	118.0	90.2	151.3	—	95.0
4	123.1	103.2	108.9	75.7	96.8	130.8	133.3	68.3	111.1	96.4	117.9	—	100.4
5	124.4	112.2	110.3	78.6	95.5	124.3	118.3	69.8	107.6	96.6	157.6	—	100.3
6	125.8	112.6	111.0	77.5	101.9	127.0	138.5	87.0	103.7	96.9	131.4	—	105.8
7	129.6	106.7	102.0	74.3	112.4	116.7	108.2	120.6	104.7	113.0	143.0	—	106.0
8	133.9	110.3	101.3	80.9	120.0	125.4	96.7	140.8	94.5	119.9	206.6	—	111.5
9	132.5	99.8	104.0	82.8	127.3	128.8	104.3	163.1	90.9	127.2	130.6	—	106.9
10	133.8	104.7	97.7	77.1	134.7	145.5	98.8	181.0	93.4	121.2	123.6	—	110.2
11	r 134.5	110.9	95.6	75.4	134.4	137.1	136.5	180.1	90.1	117.7	205.7	—	110.6
12 p	141.5	123.9	105.6	93.9	136.3	132.4	124.1	193.1	104.4	110.7	211.9	—	114.8
(%) 対前月増減率	5.2	11.8	10.5	24.5	1.4	△3.4	△9.1	7.2	15.9	△5.9	3.0	—	3.8
対前年同月増減率	20.6	19.3	9.7	15.0	18.5	△4.7	△11.6	90.2	△13.7	6.3	69.0	—	15.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その 他の 産業
昭和61年度	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63	2 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
元. 1	716 857	1 705	1 177	2 381	593 819	18 980	19 410	79 384
2	746 847	1 439	1 156	2 385	609 161	16 997	17 896	97 812
3	761 755	1 401	1 139	2 432	638 855	17 898	17 926	82 104
4	766 238	1 568	1 314	2 687	664 366	16 959	18 795	60 549
5	755 846	1 532	1 107	2 484	638 875	16 835	18 675	76 337
6	804 170	1 497	1 105	2 325	667 279	16 312	18 518	97 135
7	832 869	1 773	1 158	2 497	686 508	17 679	20 022	103 231
8	755 712	1 988	1 031	2 486	639 427	18 769	20 826	71 185
9	791 469	2 258	1 111	2 524	682 040	18 333	20 498	64 705
10	789 255	1 908	1 162	2 631	683 428	17 597	19 112	63 416
11	824 272	1 825	1 234	2 635	695 981	17 366	19 046	86 184
12	817 543	1 706	1 186	2 682	680 674	18 669	19 301	93 326
2. 1	723 873	1 971	1 223	2 585	617 402	18 966	20 402	61 323

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
昭和61年	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
63	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
63.10	722 461	99 672	165 681	5 590	37 605	66 644	347 269	36 655
11	789 099	100 895	163 593	11 440	68 940	74 246	369 985	56 484
12	1 095 598	117 397	163 375	6 300	111 443	77 946	619 137	77 313
元. 1	876 106	96 783	163 992	9 176	86 975	59 407	459 773	59 046
2	837 287	92 288	145 110	7 890	85 636	66 722	439 641	61 507
3	943 115	110 715	153 827	27 798	85 952	81 388	483 435	65 527
4	666 812	95 909	154 710	3	45 209	69 810	301 171	46 707
5	728 642	100 976	146 072	4	33 560	65 093	382 937	43 734
6	740 029	94 584	138 705	3 140	34 259	68 856	400 485	43 285
7	843 367	101 476	156 375	7 895	31 142	73 101	473 378	42 024
8	886 638	114 074	156 106	5 369	31 179	68 719	511 191	42 420
9	793 052	101 150	151 881	9 418	36 847	72 809	420 947	42 285
10	851 473	99 476	159 416	10 158	38 784	73 583	470 056	41 224

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和61年末	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
63.12	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
元. 1	76 866	40 400	43 720	22 912	7 807	5 449	8 386	4 821
2	76 971	40 726	51 627	28 613	—	—	8 427	4 848
3	81 529	42 631	56 059	30 275	—	—	8 509	4 971
4	79 001	42 241	53 411	29 797	—	—	8 563	5 018
5	80 106	42 003	54 291	29 461	—	—	8 682	5 057
6	82 370	42 867	56 127	30 132	—	—	8 792	5 156
7	82 601	43 326	55 953	30 437	—	—	8 953	5 250
8	83 008	43 701	56 298	30 776	—	—	9 039	5 225
9	86 572	45 902	59 351	32 529	—	—	9 255	5 514
10	83 306	45 384	55 893	31 931	—	—	9 183	5 528
11	85 797	46 069	58 134	32 450	—	—	9 333	5 638
12	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和61年末	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
63.12	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
元. 1	5 915	4 288	8 722	1 540	116	97	2 200	1 293
2	5 932	4 317	8 660	1 543	118	100	2 207	1 305
3	6 000	4 387	8 592	1 566	144	102	2 225	1 330
4	6 055	4 412	8 599	1 576	123	94	2 241	1 346
5	6 113	4 436	8 665	1 612	125	93	2 230	1 344
6	6 208	4 503	8 794	1 613	127	92	2 322	1 371
7	6 281	4 567	8 945	1 620	129	91	2 341	1 362
8	6 362	4 641	8 865	1 614	126	90	2 318	1 355
9	6 505	4 761	9 010	1 625	127	88	2 325	1 385
10	6 490	4 815	9 268	1 616	129	88	2 342	1 405
11	6 588	4 914	9 270	1 565	132	88	2 340	1 413
12	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和61年	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63	10 822	11 044	8 739	8 348	2 157	6 554	21 687	414
63.12	1 114	809	1 866	752	213	565	3 310	53
元. 1	1 022	492	363	1 452	151	385	1 017	36
2	569	425	734	499	164	379	1 217	27
3	1 139	1 914	761	655	182	313	1 744	71
4	1 234	1 572	756	683	152	281	1 272	19
5	1 148	1 037	596	866	193	511	1 674	19
6	1 085	1 284	1 017	609	171	340	2 527	14
7	1 003	459	584	871	179	375	1 884	8
8	862	410	683	868	174	250	1 721	20
9	1 073	1 116	553	559	147	301	2 066	20
10	860	491	670	596	187	409	1 662	19
11	853	1 057	565	502	167	285	1 756	26
12	1 202	879	2 087	698	169	226	3 304	16

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和61年	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
元. 1	6	1 075	2	345	2	350	1	80	1	300
2	1	320	—	—	1	320	—	—	—	—
3	3	290	—	—	1	70	1	120	1	100
4	2	280	1	160	—	—	1	120	—	—
5	4	1 347	2	1 280	—	—	2	67	—	—
6	6	930	1	400	1	230	4	300	—	—
7	1	100	—	—	—	—	—	—	1	100
8	6	520	1	20	1	100	4	400	—	—
9	5	10 830	1	700	2	100	1	10 000	1	30
10	5	210	1	40	—	—	4	170	—	—
11	3	65	—	—	—	—	3	65	—	—
12	4	157	2	62	—	—	2	95	—	—
2. 1	6	610	1	200	1	40	3	270	1	100

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL.0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	(5) 消 費 支 出 係 数		
水 戸 市											
昭和61年	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3
63	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	107.3	104.3	294 561	23.3	100.9
63.11	428 338	361 993	253 916	108 078	53 283	70.1	92.8	84.0	248 891	25.8	101.9
12	1 136 874	990 412	483 723	506 689	396 303	48.8	247.3	160.6	426 439	20.6	101.5
元. 1	369 240	308 326	280 626	27 700	60 543	91.0	80.6	93.5	263 322	21.8	101.1
2	372 385	314 414	253 479	55 513	36 957	82.3	82.1	85.2	253 479	23.7	100.2
3	428 952	367 268	391 063	△23 795	△31 492	106.5	94.0	130.8	342 396	18.8	100.7
4	421 357	354 985	365 216	△10 231	△11 636	102.9	90.5	119.7	339 414	18.0	102.8
5	406 799	331 651	304 534	27 117	56 059	91.8	86.4	98.7	326 990	20.6	103.9
6	677 625	576 574	274 514	302 060	132 181	47.6	144.1	89.1	266 369	24.5	103.8
7	544 420	462 214	324 824	137 389	131 038	70.3	116.6	106.1	296 831	22.0	103.1
8	450 434	379 610	336 337	43 274	39 545	88.6	96.9	110.4	321 364	21.0	102.6
9	387 430	320 769	309 993	10 776	△ 337	96.6	82.6	100.8	284 690	23.5	103.6
10	429 049	361 065	392 334	△31 269	△29 744	108.7	90.8	126.7	328 337	21.5	104.3
11	426 247	359 394	329 436	29 958	4 625	91.7	90.7	107.0	306 538	21.9	103.7
全 国											
昭和61年	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2
63	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	107.4	105.4	291 122	25.5	100.7
63.11	408 465	346 820	284 720	62 100	37 231	82.1	90.4	96.9	273 584	26.2	101.5
12	1 027 916	904 884	434 416	470 468	353 270	48.0	228.4	148.3	393 636	24.6	101.2
元. 1	369 774	311 588	293 165	18 423	16 327	94.1	82.4	100.4	278 287	22.8	100.9
2	398 425	339 322	267 360	71 962	37 939	78.8	89.0	91.8	253 968	26.0	100.6
3	418 393	354 858	346 027	8 831	6 428	97.5	93.0	118.2	328 704	23.4	101.1
4	389 032	323 296	309 845	13 451	△6 075	95.8	84.9	103.9	299 262	23.7	103.0
5	412 890	335 471	288 276	47 196	29 829	85.9	89.5	96.0	281 433	27.1	103.7
6	632 657	537 141	299 783	237 358	169 971	55.8	137.4	100.1	279 966	26.5	103.5
7	600 333	511 459	343 054	168 405	128 195	67.1	130.6	114.7	311 868	24.7	103.3
8	438 846	372 937	309 381	63 556	22 149	83.0	95.7	103.7	290 782	26.8	103.1
9	392 007	329 671	292 242	37 429	10 074	88.6	84.7	97.0	276 885	27.2	104.1
10	403 511	338 815	306 770	32 045	12 588	90.5	86.4	100.9	292 671	26.5	105.0
11	425 245	362 110	298 057	64 053	31 934	82.3	92.1	99.2	287 037	25.9	103.8

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和61年	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
63	65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741	312 476
63.11	60	3.63	1.57	43.8	428 338	377 182	324 291	50 808	51 155	320 260	253 916
12	58	3.62	1.62	45.4	1 136 874	1 104 098	955 898	140 545	32 776	630 185	483 723
元. 1	57	3.67	1.53	44.9	369 240	352 365	304 150	41 653	16 874	341 540	280 626
2	56	3.61	1.52	44.7	372 385	355 389	308 980	45 784	16 996	316 871	258 901
3	57	3.68	1.49	43.6	428 952	398 919	346 156	46 202	30 033	452 747	391 063
4	55	3.65	1.44	42.7	421 357	377 849	332 242	42 152	43 508	431 588	365 216
5	56	3.59	1.43	43.9	406 799	382 176	345 786	29 343	24 622	379 682	304 534
6	59	3.58	1.58	43.9	677 625	661 490	584 207	73 851	16 135	375 565	274 514
7	58	3.53	1.55	44.7	544 420	518 327	470 301	43 964	26 092	407 031	324 824
8	60	3.62	1.50	44.3	450 434	388 199	352 914	34 452	62 236	407 161	336 337
9	64	3.61	1.56	43.7	387 430	378 225	336 806	38 174	9 205	376 654	309 993
10	64	3.66	1.66	44.6	429 049	383 267	335 939	45 083	45 783	460 318	392 334
11	66	3.68	1.59	42.8	426 247	393 316	340 397	49 736	32 931	396 289	329 436

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯	養 楽		
昭和61年	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998	
63	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265	
63.11	62 834	12 013	12 702	11 665	20 489	3 974	21 958	7 364	23 924	76 994	66 344	
12	89 589	24 720	16 050	22 009	38 150	7 730	43 693	10 130	75 232	156 420	146 462	
元. 1	59 498	11 198	14 133	7 131	19 657	4 985	19 943	10 707	26 251	107 122	60 913	
2	61 514	11 923	16 361	8 329	15 697	13 330	19 061	9 914	25 834	76 938	57 971	
3	67 569	18 742	16 152	9 514	40 109	8 324	53 856	18 046	36 063	122 688	61 684	
4	65 596	14 791	15 400	11 980	33 505	6 392	25 380	17 340	35 228	139 604	66 372	
5	70 603	17 316	12 658	10 599	17 910	7 540	35 540	11 835	31 271	89 262	75 148	
6	65 134	14 410	12 445	6 248	19 665	5 973	19 531	10 302	28 459	92 346	101 051	
7	68 165	15 048	12 052	10 764	25 272	7 357	22 063	8 682	33 562	121 860	82 206	
8	71 247	17 817	10 959	11 696	15 485	5 546	46 449	6 793	42 288	108 059	70 824	
9	68 255	20 405	11 091	6 947	24 188	11 294	24 781	8 844	27 089	107 100	66 661	
10	74 964	13 784	12 060	28 817	20 562	7 356	56 618	20 901	29 293	127 979	67 983	
11	69 906	37 305	12 967	11 774	21 695	6 786	30 877	10 245	36 910	90 972	66 853	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
昭和61年	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63	100.9	0.6	—	100.3	100.1	98.0	92.3	116.9	103.8	107.9
元. 1	101.1	△ 0.4	0.8	101.2	99.9	98.5	92.5	124.1	104.1	107.8
2	100.2	△ 0.9	0.2	99.8	99.7	96.7	93.2	115.8	104.1	107.8
3	100.7	0.5	0.3	100.2	99.7	97.1	93.6	115.6	104.1	107.7
4	102.8	2.1	1.9	102.5	101.7	98.6	95.6	115.3	108.3	109.0
5	103.9	1.1	3.0	103.8	101.7	99.8	95.2	121.7	108.3	109.5
6	103.8	△ 0.1	3.2	103.7	101.5	103.8	94.5	115.7	108.7	109.2
7	103.1	△ 0.7	3.1	102.9	101.4	96.4	94.5	112.6	108.8	110.1
8	102.6	△ 0.5	2.3	102.3	101.3	96.2	94.5	107.7	108.8	110.1
9	103.6	1.0	2.1	103.0	102.0	94.1	94.6	116.3	108.8	110.1
10	104.3	0.7	1.9	104.1	102.5	93.8	94.2	127.2	108.8	110.1
11	103.7	△ 0.6	1.8	101.8	102.5	95.7	94.4	107.6	109.0	110.3
12	103.9	0.2	2.4	102.1	102.5	94.3	93.4	109.2	109.0	110.2
2. 1	103.7	△ 0.2	2.6	103.6	102.6	97.6	93.2	121.6	109.0	110.3

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
昭和61年	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
63	86.7	100.2	103.8	102.7	99.7	96.8	111.8	101.7	103.1	101.0
元. 1	86.0	99.5	103.0	102.8	99.8	96.2	112.5	101.7	103.6	101.1
2	86.0	99.3	97.3	102.8	100.1	97.3	112.5	102.6	103.7	100.4
3	86.0	99.1	100.8	102.8	100.2	97.3	112.5	102.7	103.7	100.8
4	85.8	100.8	105.4	105.2	101.0	96.7	115.0	105.7	104.9	103.1
5	86.0	100.7	108.1	105.2	101.1	96.6	115.0	107.4	105.0	103.6
6	86.1	100.2	108.4	105.5	101.7	97.9	115.0	106.1	105.1	103.6
7	86.1	100.6	104.5	105.5	101.8	97.9	115.0	106.0	105.1	103.2
8	87.1	100.4	99.9	105.5	101.7	97.7	115.0	106.8	105.2	102.7
9	87.1	100.6	108.1	105.4	101.8	98.0	115.0	106.5	105.2	103.7
10	87.1	100.6	110.1	105.4	102.1	98.4	115.0	106.8	105.2	104.0
11	87.1	100.5	111.6	105.4	102.1	98.5	115.0	106.4	105.9	104.2
12	87.1	100.6	111.9	105.4	102.1	98.5	115.0	107.0	105.9	104.3
2. 1	87.1	100.6	103.8	104.5	102.2	98.5	115.0	107.7	106.2	103.5

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭・ 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63	91.9	—	△ 0.4	97.2	105.0	94.2	89.9	61.6	84.0
63.12	91.8	0.0	△ 0.9	97.4	103.6	93.8	89.6	60.9	83.0
元. 1	91.7	△ 0.1	△ 0.6	96.7	103.4	94.1	89.6	60.8	83.0
2	91.9	0.2	0.0	97.1	104.8	94.4	89.6	60.9	83.0
3	92.0	0.1	0.1	97.3	106.3	94.3	89.5	60.5	83.0
4	93.7	1.7	2.0	98.5	110.5	97.6	92.0	62.9	79.2
5	93.9	0.2	2.3	98.6	112.1	98.3	92.2	64.6	79.2
6	94.0	0.1	2.3	98.9	113.6	99.0	92.3	64.6	79.2
7	94.4	0.4	2.5	98.7	114.9	99.5	92.1	66.2	82.8
8	94.5	0.1	2.6	98.9	115.8	99.5	92.3	66.6	82.8
9	94.6	0.1	2.5	99.0	115.8	99.5	92.3	68.0	82.8
10	94.2	△ 0.4	2.4	98.9	115.5	99.2	91.8	67.9	79.2
11	94.1	△ 0.1	2.3	98.7	114.9	99.1	91.7	68.0	79.2
12	94.1	0.0	2.3	98.9	114.5	98.9	91.8	68.0	79.2

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和61年度	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
元. 1	6 783	11 334	4.0	9 493	6 252	1 926	7 636	8
2	6 729	11 205	4.0	9 371	6 193	1 912	7 540	11
3	6 730	11 231	4.0	9 401	6 235	1 930	7 376	60
4	6 669	11 036	3.9	9 214	6 129	1 853	7 382	10
5	6 649	10 980	3.9	9 159	6 091	1 789	7 452	4
6	6 656	10 984	3.9	9 187	6 114	1 782	7 528	4
7	6 638	10 902	3.9	9 121	6 066	1 748	7 503	7
8	6 636	10 877	3.9	9 110	6 036	1 730	7 531	1
9	6 615	10 829	3.8	9 035	6 035	1 725	7 506	2
10	6 606	10 788	3.8	8 970	6 002	1 713	7 569	7
11	6 568	10 698	3.8	8 889	5 961	1 709	7 456	8
12	6 509	10 636	3.8	8 816	5 922	1 692	7 329	7
2. 1	6 522	10 592	3.7	8 773	5 900	1 678	7 320	4

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)														
		安全 衛生	役 品 機	質 能	法 規 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告	販 売 方 法	契 約 (解約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	其 他
昭和61年	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229	
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264	
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313	
元. 1	294	13	30	1	14	—	2	41	90	29	—	—	21	88	39	
2	283	9	24	—	8	1	4	42	91	20	—	—	21	89	32	
3	422	10	34	—	13	—	4	57	106	42	—	—	55	163	35	
4	408	3	19	4	23	—	2	62	95	28	—	—	40	167	56	
5	239	7	19	3	14	—	1	39	50	26	—	—	27	80	45	
6	360	10	31	2	24	—	10	71	104	39	—	1	45	118	36	
7	307	8	21	—	16	—	7	75	99	44	—	—	32	102	29	
8	318	11	18	1	22	—	11	61	86	36	—	—	33	127	26	
9	340	11	24	—	21	—	8	76	108	32	—	—	28	138	22	
10	321	7	26	—	30	—	10	75	101	33	—	—	44	113	15	
11	298	9	30	3	16	—	17	58	85	35	—	—	32	113	23	
12	266	2	31	—	17	—	7	84	101	42	—	—	18	84	24	
2. 1	261	4	25	1	14	2	4	43	75	47	1	—	26	82	32	

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和61年	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
63	6 705	817 323	448	78 442	2 946	359 545	3 312	379 336
63.12	707	83 124	35	3 903	367	43 307	305	35 914
元. 1	406	52 452	50	10 001	172	21 325	183	21 125
2	637	80 373	30	4 877	371	48 986	236	26 510
3	612	76 809	34	6 777	288	36 011	289	34 021
4	565	72 774	11	1 995	226	30 308	329	40 471
5	598	79 595	30	5 795	270	37 820	299	35 981
6	639	87 158	37	6 785	296	43 254	306	37 119
7	704	99 337	52	8 896	329	51 112	323	39 329
8	696	91 047	51	8 254	342	46 448	302	36 345
9	665	101 242	62	13 617	334	53 683	270	33 942
10	661	96 491	67	11 676	303	48 567	292	36 248
11	632	89 030	43	6 277	283	43 771	306	38 982
12	716	119 389	77	13 668	345	70 288	295	35 433

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸，m²)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和61年	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63	34 889	3 146 683	16 013	2 008 432	13 428	614 266	694	44 468	4 754	478 517
63.12	3 662	315 281	1 480	186 483	1 541	70 455	151	10 056	490	48 287
元. 1	1 938	182 680	874	112 786	744	38 267	17	895	303	30 732
2	2 499	241 555	1 096	141 757	850	42 501	10	847	543	56 450
3	2 854	274 620	1 396	180 766	961	44 865	54	3 359	443	45 630
4	3 171	298 917	1 555	199 533	1 130	52 684	38	3 265	448	43 435
5	3 186	289 396	1 260	168 598	1 361	65 452	49	3 345	516	52 001
6	2 898	275 340	1 426	185 279	1 120	54 531	38	3 456	314	32 074
7	3 524	312 829	1 428	185 184	1 665	86 505	24	2 208	407	38 932
8	3 271	306 055	1 396	184 772	1 280	57 031	16	1 745	579	62 507
9	3 439	315 609	1 287	169 755	1 204	53 722	100	10 424	848	81 708
10	3 197	281 723	1 313	173 053	1 472	69 251	50	3 714	362	35 705
11	3 780	324 584	1 350	176 700	1 762	85 465	165	11 817	503	50 602
12	3 525	294 340	1 151	149 509	1 632	76 533	69	4 203	673	64 095

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン 利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・視聴覚 資料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他		
昭和61年	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
63	13 383	32 780	68 767	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944
63.12	19 242	75 232	5 412	11 546	660	10 375	151	8 692	798
元. 1	13 378	26 251	6 096	38 118	782	20 847	128	22 229	1 544
2	13 061	25 834	6 556	29 844	601	14 082	134	12 951	911
3	11 075	36 063	6 965	45 009	1 100	18 060	244	16 675	1 318
4	9 680	35 228	6 387	43 893	1 182	21 574	682	21 385	1 529
5	13 838	31 271	8 922	90 091	1 187	23 163	1 349	27 343	2 017
6	11 807	28 459	7 813	181 165	826	13 506	647	11 993	1 102
7	12 611	33 562	6 715	56 699	871	14 886	433	13 216	1 048
8	13 614	42 288	6 936	123 524	1 459	28 108	530	24 402	1 643
9	12 487	27 089	6 653	34 364	1 359	22 304	516	22 353	1 744
10	14 263	29 293	6 033	35 316	1 287	25 153	1 071	27 767	2 166
11	13 228	36 910	5 724	31 757	957	25 082	782	29 423	2 223
12	…	…	5 786	12 783	660	10 375	151	8 692	798

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館 (TEL 0292-67-5151)
 県道路公社 (TEL 0292-26-1280)

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 不 注 視	安全速度	ハンドル プレーキ 操作不適當						
昭和61年	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943	
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850	
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864	
元. 1	961	53	1 256	463	61	25	12	35	15	30	64	
2	938	36	1 204	467	54	32	11	26	12	36	66	
3	1 178	43	1 520	621	83	34	21	27	18	55	75	
4	1 140	37	1 439	534	80	30	16	16	17	58	64	
5	1 129	31	1 466	577	65	29	11	23	11	61	79	
6	1 162	34	1 472	577	105	38	8	18	18	55	70	
7	1 163	37	1 565	610	89	33	10	17	18	81	81	
8	1 271	42	1 730	692	74	44	15	23	12	68	60	
9	1 183	40	1 501	658	78	42	13	12	12	73	66	
10	1 322	34	1 673	728	85	28	15	18	19	61	82	
11	1 253	39	1 633	692	67	44	9	20	13	50	63	
12	1 322	36	1 641	714	66	45	10	24	20	61	69	
2. 1	1 015	34	1 332	511	84	...	7	26	...	42	50	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。
交通事故原簿の改正で「ハンドル・ブレーキ操作不適當」と「追越し」は後日公表。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和61年	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
元. 1	52	26	36	19	15	20	—	—	—	30	7	8
2	62	26	43	16	18	31	3	—	1	33	6	4
3	78	27	46	25	13	34	3	—	1	34	9	4
4	59	31	29	17	19	16	2	—	2	28	6	3
5	65	18	50	18	11	39	—	—	—	45	6	4
6	56	24	56	22	10	40	1	—	1	27	11	6
7	46	44	38	9	23	30	1	—	—	30	13	1
8	43	31	39	15	16	25	—	—	—	21	4	5
9	53	35	49	24	19	32	1	1	1	26	13	6
10	56	29	47	24	20	32	1	—	2	26	4	2
11	70	37	43	30	29	37	3	—	—	31	6	—
12	60	28	40	31	20	31	4	1	3	22	5	—
2. 1	51	31	40	20	17	28	4	—	—	22	10	4

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL.0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和61年	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
元. 1	1 914	7	59	1 774	49	4	21
2	2 143	13	62	1 899	138	7	24
3	2 265	13	63	2 100	49	10	30
4	2 315	14	35	2 197	50	4	15
5	2 625	49	70	2 376	90	18	22
6	2 254	5	51	2 082	66	16	34
7	2 609	16	111	2 300	142	9	31
8	2 475	10	56	2 212	167	1	29
9	2 751	10	141	2 397	168	4	31
10	2 974	17	138	2 577	202	3	37
11	2 785	4	53	2 540	153	3	32
12	2 937	10	60	2 549	269	9	40
2. 1	1 882	8	35	1 761	53	4	21

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和61年	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
元. 1	165	75	254	8	14	136	6 375	5 327	452 346
2	153	87	291	5	8	140	6 230	195	530 709
3	178	66	189	6	7	110	5 002	177	175 591
4	160	57	217	2	10	123	5 652	118	271 538
5	101	40	153	4	4	65	3 213	—	224 412
6	121	53	181	3	14	107	5 860	40	388 312
7	74	41	136	2	13	63	1 998	1	124 167
8	120	51	175	—	16	90	2 975	176	240 204
9	82	30	104	—	7	80	3 205	254	87 024
10	64	34	112	2	8	49	1 459	—	279 320
11	85	59	138	2	13	90	4 385	10	262 084
12	154	78	247	8	16	113	4 688	76	280 144
2. 1	177	83	255	8	14	127	5 310	151	368 490

資料：県消防防災課

経 済 動 向

国内の動き

●日銀、まず円買い介入強化

日銀は2月26日の東京市場で株式、円、債券がそろって急落したのに対し、とりあえず円相場の安定を最優先課題とし、円買い介入を強化する。ただ、円、株式、債券が連鎖的に下げているうえ、外国為替市場では第4次公定歩合

引き上げが遠のいたとの見方が円安材料になっているだけに、円安加速に歯止めがかからない場合には、第4次利上げの早期実施を余儀なくされる可能性もある。

(日経 2月27日付)

●「創力」投資フル回転

産業界の設備投資意欲は当初計画に比べすこぶるおう盛だ。その主眼は大型景気が続く中で浮上した設備能力と労働力という2つの力の増強、いわば「創力」投資の実行である。過去最高記録を更新する企業収益が追い風になるうえ、労働力不足対策は中長期的な問題とあって、投資の足

どりは年内いっぱいはいは衰えそうにない。ただ、投資規模が84～85年の前回ブーム時と比べて格段に巨大化しており、米国景気の冷え込みなどで輸出がさらに鈍化してゆくと下方修正に追い込まれる業種も出そうだ。

(日経 2月17日付)

●対外直接投資600億ドル突破

89年度の日本の対外直接投資額が前年度より3割程度増えて600億ドルを突破し、輸出超過額と肩を並べる見通しとなった。貿易摩擦の解消に向けて海外現地生産の動きがさらに進んだことや、外国企業に対する大型の企業合併・買収が相次いだのが主因。特に欧州協同体市場統合を控え

たヨーロッパへの投資が急増、全体に占めるシェアは前年の19%から25%程度に急上昇する勢いをみせている。貿易黒字が順調に減り続けているのとは対照的な動きで、海外との摩擦の焦点は貿易から投資へと移行しそうだ。

(日経 2月14日付)

県内の動き

●個人消費順調、人手不足感拡大

大蔵省関東財務局の水戸財務事務所は2月1日、県内の昨秋以降最近の経済情勢をまとめた。個人消費はボーナスの伸びなど所得環境の明るさを背景に引き続き順調。大型店ではカジュアル衣料の動きが良い。家電製品も好調。乗用車の販売では高級車志向がさらに顕著になってきた。住

宅着工も床面積を増やすための建て替えなどゆとりを求める動きが目立つ。生産面では半導体が需給緩和で一服感がみられるほかは総じて順調。企業収益は3年連続で増益の見込み。雇用情勢は引き続き求人難となっている。

(日経 2月2日付)

●JR水戸駅貨物ヤード跡地開発

水戸市はJR水戸駅南口にある7.7haの貨物ヤード跡地を中心とする大規模開発計画の調査報告書をまとめ、市議会に提出した。市では今回の報告書を土台にして民間活力の導入を含む具体的な利用計画を作成、年内にも国鉄清算事業団の資産処分審議会に提出して了承を求めることにし

ている。この開発計画は水戸市、日立市などを含めた将来の90万都市圏を背景に検討されており、これが具体化すると、周辺の業務、商業、サービス機能は一変する見通し。

(日経 2月23日付)